政軍関係から見た米軍高級幹部の解任事例
――マッカーサーからマクリスタルまで――

菊地　茂雄

〈要　旨〉

米国の大統領には、行政権の一部として、他の高級公務員と同様に軍の高級幹部を解任する無制限の権限があるが、それを行使するのはコストが高くつき得る。従って、冷戦期には、各軍の参謀総長の任期を短く設定して更新の対象とし、任期を更新しないことにより政権の意に沿わない参謀総長を事実上解任するということが行われていた。また、大統領が軍幹部を栄転の形を取って事実上解任した例もある。いずれも、明示的に解任した場合の政治的コストを回避する手段であった。

ただし、ゲーツ国防長官の下で行われた軍高級幹部の解任は、冷戦期に行われた事実上の解任の事例とは性格を異にする。まず、ゲーツは、解任であったこと、さらにそれが自身の判断によるものであることを明らかにしている。さらに、解任の理由も、むしろ現実に生じた問題の重大性を認識せず、問題解決のために十分なリーダーシップを発揮してないというものが多い。その背景には、現在戦っている戦争を最重要視するべきであるという考えや、リーダーシップに関する信条がある。

はじめに

2006年12月の就任以来、ロバート・ゲーツ（Robert M. Gates）国防長官は、軍人に対して率直な意見表明を求め、さまざまな意思決定に際して彼らとの協議を欠かさないなど、前任者のドナルド・ラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）の下で混乱した軍人との関係の修復に務めた[1]。その一方で、ゲーツ国防長官の下では、それまでとは比べ物にならないくらい多くの軍高級幹部が解任されたことは特筆される。最近でも、アフガニスタンの現地司令官が２代続けて解任されているのはその一例であり、ゲーツ自身が「firer in chief」（「最高解職官」。「最高司令官（Commander in Chief）」と「firer（クビを切る人）」をかけている）と揶揄されるほどである[2]。

そもそも、戦後の米国において文民指導者が軍高級幹部をこれほどの頻度で解任するこ

1　この点については、菊地茂雄「『アドバイザー』としての軍人――米国における軍人による軍事的助言を巡る政軍関係」『防衛研究所紀要』第12 巻第2・3合併号（2010年3月）２～５頁を参照。
2　“A General for Afghanistan,” *Wall Street Journal*, May 13, 2009, http://global.factiva.com/.

とは稀である。実際、米国において、大将クラスの高級軍人が明示的に解任されたのは、湾岸危機のさなかの1990年9月に、マイケル・デューガン（Michael J. Dugan）空軍参謀総長が、記者に対して述べた内容が記事になって問題となったことにより解任されて以来である[3]。それ以前の同種の事例は、朝鮮戦争中の1951年4月のハリー・S・トルーマン（Harry S. Truman）大統領によるダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）国連軍司令官解任までさかのぼる。ラムズフェルド国防長官は、軍のトランスフォーメーションの方針をめぐって軍人に対して厳しい態度を取ったことで知られるが、そのラムズフェルドでさえ彼らを解任することはなかった[4]。

一つには、米国において、最高司令官である大統領ら文民指導者の軍人との関係が一般に思われているほどトップダウンではないことがある。アンドリュー・ベイスヴィッチ（Andrew J. Bacevich）ボストン大学教授は、大統領と軍人の関係について「最高司令官［大統領のこと。以下、引用中の筆者注は［　］内に記す］は軍事機構を指揮するのではない。甘言で釣ろうとするのである。また、それと交渉するのである。そして要すればその要求に応じることでなだめようとするのである」と述べた[5]。ベイスヴィッチの論が正しいとすれば、いかに強大な権限を持つ米国大統領といえども、軍幹部を意のままに解任することは、可能ではあっても、相当のコストを伴う困難なものであることとなる。

そこで本研究は、第2次世界大戦後の米国において、各軍参謀総長や統合軍指揮官等の高級幹部が解任された、あるいは解任が取りざたされた事例を概観しつつ、これらについ

3　Bob Woodward, *The Commanders* (New York: Simon & Schuster, 1991), pp. 290-6.

4　陸軍の兵力削減（2001年）、クルーセイダー自走砲システムのキャンセル（2002年）、イラクでの占領統治所要兵力量に関する議会での発言（2003年）などをめぐり、ラムズフェルド国防長官らとの軋轢がたびたび報道されてきたエリック・シンセキ（Eric K. Shinseki）陸軍参謀総長に対して、ラムズフェルドが取った対応は、フィーバーがいうところの「法律に規定されない処罰（extralegal action）」であった。例えば、任期が切れる2003年6月末の14カ月前の2002年4月にシンセキの後任がジャック・キーン（Jack Keane）陸軍参謀次長であることがリークされ、*Washington Post*上で報道された。同紙によると「これほどまえもって現職の参謀総長の後任を選ぶのは極めて異例」であり、それを政権内部で話題に出し、大統領の了承を取り付けておくというのはシンセキを「レームダック化させる狙いがある」という。また、国防長官の側には、後任者をリークすることにより、自発的な辞任を促すという狙いもあったとされる。さらに、イラク占領統治所要兵力に関するシンセキの発言に対しては、ラムズフェルドや国防副長官のポール・ウォルフォウィッツ（Paul Wolfowitz）が、メディアや議会に対してシンセキ発言は「大外れ」と批判したが、それ以上の具体的な措置は取らなかった。ラムズフェルド国防長官自身、シンセキを解任することを考えたことはあったとされるが、実行せず、シンセキは、参謀総長としての4年の任期をほぼ全うして、2003年6月11日退役した。 Peter D. Feaver, *Armed Servants: Agency, Oversight, and Civil-military Relations* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2003), p. 93; Thomas E. Ricks, “Bush Backs Overhaul of Military’s Top Ranks [CORRECTED 5 JUL 2002],” Washington Post, April 11, 2002, http://global.factiva.com/; Andrew Cockburn, *Rumsfeld: His Rise, Fall and Catastrophic Legacy* (New York: Scribner, 2007), pp. 155-6; Bradley Graham, *By His Own Rules: The Ambitions, Successes, and Ultimate Failures of Donald Rumsfeld* (New York: PublicAffairs, 2009), p. 331. 菊地「『アドバイザー』としての軍人」15~16頁。

5　Andrew Bacevich, “Discord Still: Clinton and the Military,” *Washington Post*, January 3, 1999, http://global.factiva.com/.

てなされた議論を整理し、どのような問題がそこに含まれているかを明らかにする。そして、際立って多いとされる、現在のゲーツ国防長官の下でなされた軍高級幹部の解任の事例が、どのような状況において、どのような事由に基づき、どのような形態で行われたかを分析する。そして、冷戦期の解任事例との違いを明らかにして、政軍関係上のインプリケーションを明らかにすることを目指すものである。

なお、本研究において「解任」とした場合には、なんらかの手段により、現在の職から当該者を取り除くことを意味することとする。その際、大統領が当該軍人をその職から解任するという形式を取ることは稀であり、むしろ、形式的には文民指導者が当該軍幹部に対して辞任を要求し、その軍幹部が辞表を提出し、退役するというパターンが多い。また、軍幹部が辞表を提出し、文民指導者がそれを受け取るか、慰留するかどうか判断を迫られて、これを受理する決定をしたという形式を取ることもある。これらも、文民指導者が慰留する判断をすることも可能であることから、本研究では解任として整理している。

また、巨大な行政国家となった米国において、大統領の職務は多岐に渡るため、米軍・国防省の管理は、通常、国防長官に任されている。そのため、軍幹部に辞任を要求するといった行為も、大統領の了承を得た上で国防長官が行うことが多いし、国防長官の意向も尊重される。従って、本研究では、実質的に軍幹部を解任するという決定を行ったのが国防長官であることが明らかな場合は、形式的な決定権者が大統領であるにも関わらず、国防長官の決定として取り扱っている。

1　第2次世界大戦後の米国における軍高級幹部解任

（1）マッカーサー国連軍司令官解任の政軍関係に対する影響

米国の政軍関係を、代理人理論（agency theory）を用いて分析したデューク大学教授のピーター・D・フィーバー（Peter D. Feaver）は、シビリアン・コントロールにとっての懲罰の重要性を強調する。すなわち、代理人理論でいう「依頼人(principal)」である文民指導者は、「代理人（agent)」である軍が文民指導者の意向に沿った形で行動するよう懲罰（その一つの手段が解任である[6]）を加えることにより、軍の行動を操作することができるという。さらに、フィーバーは、それが有効であるためには文民指導者の意向に沿わなければ解任されるという見込みを確立することが必要であると指摘したのである[7]。

軍人が文民指導者の意向に反したら解任という懲罰を受けるという見込みを確立したと

6　Feaver, *Armed Servants*, pp. 91-4.
7　Ibid., p. 56.

いう点で重要なのが、朝鮮戦争における1951年4月に行われたトルーマン大統領によるマッカーサー国連軍司令官の解任の事例であった[8]。マッカーサー解任の事例はいくつかの点で際だっている。第１に、トルーマン政権が、朝鮮戦争を中国やソ連との戦争に拡大させないように、軍事作戦を制約しようとしていたのに対して、マッカーサーはその指示を意図的に緩く解釈し、戦線を拡大しようとした点である[9]。第2に戦争拡大を回避しようとする政権の圧力に抵抗するために、トルーマンの戦争方針の批判をメディア上で行い[10]、さらに、民主党のトルーマン政権と敵対する議会内の共和党勢力に政権批判を訴え、これを巻き込もうとしたことである[11]。第3に、トルーマン政権の承認を得ずに、独断で中国軍の司令官に対して停戦交渉を呼びかけ、政権の外交政策を妨害しようとしたことである[12]。これは、トルーマン政権が中国との和平交渉提案を計画していたことを知り、それを出し抜くため行ったものであった[13]。

その後の米国において、軍人がこれほどの不服従の姿勢を示した事例は見られないが、これに対するトルーマンの対応も劇的であった[14]。トルーマンは、戦争のさなかであるにかかわらず、書面による命令により字義通りマッカーサーを「解任」したのである[15]。このことは、マッカーサーが示した不服従の態度に対するトルーマンの懸念の度合いを示している。すなわち、トルーマンは、マッカーサーがトルーマン自身の指示を幾度も無視したとして、これを軍の「最高司令官」としての大統領の権限に対する挑戦と認識したのである[16]。一方、トルーマンのマッカーサー解任の決定に対する反発も強烈であり、全国か

8　Ibid., pp. 164-5. なお、正確にいえば、解任当時、マッカーサーは、連合国最高司令官、国連軍司令官、極東軍司令官、極東米陸軍司令官を兼ねており、トルーマンによりこれらすべてから解任された。Harry S. Truman, “Statement and Order by the President on Relieving General MacArthur of His Commands, April 11, 1951,” American Presidency Project, http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=14058 (accessed October 21, 2009).

9　Doris M. Condit, *Test of War, 1950-1953*, vol. 2, *History of the Office of the Secretary of Defense* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1988), p. 75.

10　Michael D. Pearlman, *Truman and MacArthur: Policy, Politics, and the Hunger for Honor and Renown* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2008), pp. 170-1; Frederick Aandahl, ed., *Korea and China*, part 1, vol. 7, *Foreign Relations of the United States 1951* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1983), p. 234.

11　Pearlman, *Truman and MacArthur*, pp. 178-9.

12　1951年3月24日、マッカーサーは声明を発出し、中国の軍事力は喧伝されているほど強くはなく、国連軍が中国に攻撃を拡大すれば、中国は「差し迫った軍事的な崩壊のリスクに直面する」ことになると主張した。また、彼は核攻撃さえ示唆し、敵の司令官と停戦交渉に応じる用意があると呼びかけたのである。Aandahl, *Korea and China*, pp. 265-6.

13　Harry S. Truman, *Years of Trial and Hope*, vol. 2, *Memoir by Harry S. Truman* (Garden City, NY: Doubleday and Co., 1956), pp. 438-42.

14　Feaver, *Armed Servants*, p. 164.

15　Truman, “Statement and Order by the President on Relieving General MacArthur of His Commands, April 11, 1951.”

16　Truman, *Years of Trial and Hope*, pp. 442, 444.

ら抗議が殺到するとともに、議会では大統領弾劾の動きさえ出たのである[17]。また、低迷していた支持率はさらに低下した[18]。

冷戦初期に生じたトルーマン大統領によるマッカーサー解任劇――低支持率に悩まされ、国民に人気のない大統領が、米国史上、最も人気のある軍人を解任した――の事例は、米国におけるシビリアン・コントロールにとって重要な意味があった。すなわち、いかに国民に人気があり、政治力がある軍人であっても、大統領の命令にこれほど明示的な形で背けば、罰せられるという認識を軍人の中に植え付けたという点においてである。それにより、軍人の文民指導者に対する服従というシビリアン・コントロールの根本的な規範が強化された[19]。そして、その後の米国の政軍関係を見ても、これほどの明確な文民指導者に対する不服従は見られない[20]。

（２）冷戦期の軍高級幹部解任の事例とその政治的コスト

他方で、マッカーサーの解任は解任を行う文民指導者にとっても「教訓」を残した。そもそも、これまでの最高裁判所の判決によると、大統領には、憲法に従って上院の助言と同意を得て自身が任命する高級公務員（「合衆国公務員（Officers of the United States）」という）[21]については、解任する無制限の権限があり、解任に際しては理由の如何を問われないとされる[22]。そして、これには軍の高級幹部も含まれる[23]。しかしながらそうであ

17　David McCullough, *Truman* (New York: Simon & Schuster, 1992), pp. 844-5.

18　Gerhard Peters, “Presidential Job Approval, Job Approval: Harry S. Truman,” American Presidency Project, http://www.presidency.ucsb.edu/data/popularity.php?pres=33&sort=time&direct=DESC&Submit=DISPLAY (accessed August 7, 2010).

19　Feaver, *Armed Servants*, pp. 164-5.

20　Richard K. Betts, “Are Civil-military Relations Still a Problem,” in Suzanne C. Nielsen and Don M. Snider, eds, *American Civil-military Relations: The Soldier and the State in a New Era* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2009), p. 27.

21　1976年の「バックリー対ヴァレオ（Buckley v. Valeo）」事件の最高裁判決は「合衆国公務員」を連邦法に基づき「相当の権限を行使する被任命者」と定義している。*Buckley v. Valeo*, 424 U.S. 1 (1976), Legal Information Institute, http://www.law.cornell.edu/supct/html/historics/USSC_CR_0424_0001_ZO.html (accessed February 25, 2010).

22　1926年の「マイヤーズ対合衆国（Myers v. United States）」事件の判決で最高裁判所は、大統領には合衆国公務員を解任する無制限の権限があり、議会の承認がなくともこれを解任する権限があることを認めた。ただしこの原則は、1935年の「ハンフリーの遺言執行人対合衆国（Humphrey’s Executor v. United States）」事件の判決で修正が加えられた。同判決では、大統領の無制限の解任権は純粋に行政的（executive）な役割を担う合衆国公務員に限られ、半司法的あるいは半立法的な役割を持つ者については当てはまらないとされたのである。また、法律により、議会が大統領、司法裁判所、あるいは各省長官に任命権をあらかじめ与えておくことができる下級職（inferior offices）については、無制限の解任権限の対象外とされた。*Myers v. United States*, 272 U.S. 52 (1926), Legal Information Institute, http://www.law.cornell.edu/supct/html/historics/USSC_CR_0272_0052_ZO.html (accessed January 6, 2010); *Humphrey’s Executor v. United States*, 295 U.S. 602 (1935), Legal Information Institute, http://www.law.cornell.edu/supct/html/historics/USSC_CR_0295_0602_ZO.html (accessed July 9, 2009).

23　米司法省法律顧問室は「合衆国公務員」とは、法律により連邦政府の主権的権限の一部を委ねられ

っても、その行為にはコストが高くつき得るということである[24]。

大統領による軍幹部の解任が政治的な争いの種となることはマッカーサーの事例だけでなく、後述するようにその後の冷戦期においても見られる現象である。マッカーサーの場合、彼自身の個人的な威信や国民的な人気[25]、あるいは国民が持っていた「兵営国家」になることへの不安など固有の要因も考えられるが[26]、一方で、第2次世界大戦を境として軍事という分野がそれ以前とは比べものにならないくらい重要性を増したことも全般的な背景として指摘できる。それは、平時から維持される大規模な常備軍と世界中への展開、同盟国や友好国に対する安全保障上のコミットメント、膨大な国防費、防衛産業や多数の国内基地の存在、そして、しばしば行われる対外的な軍事介入によるものである[27]。そのために、米国においては、軍隊に関わる問題はメディアや議会の関心を引くとともに、しばしば党派的な論争や対立の種となるのである。そのため、軍幹部を解任するということは、憲法上行政権の一部として大統領の専管事項とされているとしても、これを実際に行使するとなると、行政府の外部に存在する議会やメディアを議論に引き込まざるを得ない。

特に重要なのが議会の存在である。第2次世界大戦後の米国においては、文民指導者が軍人を解任する、あるいは解任するとみられる場合、議会がそれを行政府による議会に対する挑戦と受け止めて強く反発する事例がみられた。その背景には、軍人から軍事専門家としての知見と経験に基づく率直な意見開陳を得ることは、議会が、憲法で認められた軍事に関する権限を十全に行使するためには必要不可欠であり、議会での「率直な」発言ゆえに軍人を解任する、あるいはその脅しを行うことは議会の権限を制約することになるという認識が議会に強くあるからである[28]。

軍幹部を解任したことが議会に対する挑戦であると受け止められた事例としては「提督の反乱（Revolt of the Admirals）」事件におけるルイス・デンフェルド（Louis Denfeld）海軍作戦本部長の解任が挙げられる。同事件は、1949年4月、当時のルイス・ジョンソン（Louis Johnson）国防長官が海軍の超大型空母「ユナイテッド・ステーツ」の建造中断を

ており、しかもその職が継続する者が該当するが、軍の将校も軍隊における指揮を行う権限を持ち、最高司令官である大統領からその権限を委任されている点でそれに含まれるという解釈を示している。Office of Legal Counsel, Department of Justice, “Officers of the United States within the Meaning of the Appointment Clause, April 16, 2007,” http://www.justice.gov/olc/2007/appointmentsclausev10.pdf (accessed February 25, 2010), pp. 1, 15.

24　Feaver, *Armed Servants*, p. 90.

25　McCullough, *Truman*, p. 847.

26　Michael J. Hogan, *A Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State, 1945-1954* (New York: Cambridge University Press, 1998), p. 334.

27　Richard H. Kohn, “Building Trust: Civil-military Relations for Effective National Security,” in Nielsen and Snider, eds., *American Civil-military Relations*, p. 273.

28　この点については、菊地「『アドバイザー』としての軍人」21～24頁を参照。

突然決定したことを発端に、海軍関係者が国防長官を中傷する怪文書を流したり、議会の公聴会の席上で空母と競合関係にあった空軍のB-36戦略爆撃機を性能不足であると批判したりした出来事である[29]。デンフェルドは、海軍の立場からジョンソン国防長官の決定を批判する証言を議会で行ったとして解任された。これに対して、カール・ビンソン（Carl Vinson）下院軍事委員長らは、議会で率直な自説を述べたデンフェルドを解任するのは行政権の濫用であり、議会から、率直な軍人の見解を直接聴取する機会を奪い、議会が憲法上付与されている権限を行使することを妨げるものであると主張した[30]。

もう一つの代表的な事例としては、アーレイ・バーク（Arleigh A. Burke）海軍作戦本部長の例がある。ドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領の提案により国防省の組織改編が議会で審議されていた1958年6月、国防長官の権限を強化しようとする政権の方針に反対していたバークは、国防長官は各軍の長官を通じて権限を行使すべきであり、軍の主要な戦闘機能を統廃合する国防長官の権限には厳格な制限が設けられるべきであると上院軍事委員会公聴会で主張した[31]。これに対して、ニール・マケルロイ（Neil McElroy）国防長官は、統合参謀総長会議（JCS）メンバーとの会合で、アイゼンハワー大統領はバークの証言に激怒していると述べて、これが報道された。さらに、記者会見でマケルロイは、バークの証言に「失望」したと述べ「彼は間違っている」と主張した。さらに「提督の将来を決定できるのは彼［バークのこと］だけではない」とバークの更迭を示唆した。

マケルロイ国防長官の発言に、リチャード・ラッセル（Richard B. Russell, Jr.）上院軍事委員長は強く反発した。すなわち、マケルロイの発言は、軍人が政権の方針に「従わなければ、粛正する」ことを示したものである。従って、軍関係者が議会で証言する際には、彼らが公然のあるいは暗黙の脅しを受けることなく、自由に証言できることを保証する文書をマケルロイとホワイトハウスから得られない限り、国防省改編法案に関する審議を進めないと表明したのである[32]。

当時、上記の国防省の組織改編にあたり、アイゼンハワーは、1949年国家安全保障法改正法により導入された、JCSメンバー（各軍参謀総長と議長）は、国防長官に通告した後

29　Jeffrey G. Barlow, *Revolt of the Admirals: The Fight for Naval Aviation, 1945-1950* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1994), pp. 182-8, 206-9, 247-54.

30　Ibid., p. 275; Steven L. Rearden, *The Formative Years, 1947-1950, vol.1, History of the Office of the Secretary of Defense* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1984), p. 421.

31　Gerald Clarfield, *Security without Solvency: Dwight D. Eisenhower and the Shaping of the American Military Establishment* (Westport, CT: Praeger, 1999), pp. 226-8.

32　Ibid., p. 229; Brian R. Duchin, "The Most Spectacular Legislative Battle of That Year: President Eisenhower and the 1958 Reorganization of the Department of Defense," *Presidential Studies Quarterly*, vol. 24, iss. 2 (Spring 1994), http://proquest.umi.com/.

であれば、適切と考える国防省の事項に関して直接議会に勧告を行うことができるという規定[33]を廃止するよう求めていた[34]。アイゼンハワーは、この規定のために、軍人が議会で政権の国防政策を批判するという「合法化された不服従」が可能となっていると考えていたからである。しかし、マケルロイの一連の発言により、JCSメンバーの直接の議会勧告権を廃止するという政権の提案が、軍事に関する議会の権限を制限しようとする動きと認識されるようになった。そして、議会は態度を硬化させ、審議を中断したのである。結局、アイゼンハワー大統領が、JCSメンバーの議会勧告権の廃止提案を引き下げるという妥協案を提示するとともに、マケルロイ国防長官が、ラッセル上院軍事委員長に宛てた書簡で、率直な意見を軍人に表明させることを認め、それに対する報復も行わないことを保証してはじめて、再び国防省組織改編の審議は進むこととなった[35]。結局、バーク海軍作戦本部長に対する解任の脅しが政権のアジェンダの一つを頓挫させたといえよう。なぜならば、それが行政府による議会への挑戦と認識されてしまったからである。

（3）各軍参謀総長の任期設定をめぐる議論

では、政権にとって軍幹部解任にともなう政治的なコストを回避する方策はあるのであろうか。その一つが、軍幹部の任期を短く設定して更新の対象とすることである。その場合、軍幹部が政権の意向に沿って勤務すれば、任期を更新して従来通りの期間その職を全うさせるが、そうでなければ1期目が満了した時点で任期を更新しなければよい。いわば、不作為によって意に沿わない軍人を排除することができるのである。さらに、自分の任期更新が認められない可能性があると考えることによって、軍人が政権の政策を自発的に支持するようになることも期待できる[36]。

例えば、アイゼンハワー大統領は、それまで各軍参謀総長が4年以下という法定任期の

33　Alice Cole et al., eds., *The Department of Defense: Documents on Establishment and Organization 1944-1978* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1978), p. 89.

34　Dwight D. Eisenhower, “Statement by the President on the Defense Reorganization Bill, May 28, 1958,” American Presidency Project, http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=11076&st=&st1= (accessed December 8, 2008).

35　マケルロイはこの書簡で「国防省の公務員は、議会での証言に際して、求められれば、個人的な判断や意見を述べるべきである。‥‥‥私の考えでは、そうした証言に対して報復や懲罰はあるべきではない」とし、国防省の公務員が大統領の勧告を完全に支持しない場合、自分としては失望を禁じ得ず、自分が非公式な記者会見で失望した旨を率直に表明することもあると思うが、それは当該公務員に対する譴責を意味したり、報復を示唆したりするものではないと述べた。Robert J. Watson, *Into the Missile Age*, vol. 4, *History of the Office of the Secretary of Defense* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1997), pp. 272-3.

36　Richard K. Betts, *Soldiers, Statesmen, and Cold War Crises*, Columbia University Press Morningside ed. (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1977; New York: Columbia University Press, 1991), p. 46.

枠内で[37]、更新なしの1期4年間を勤めるという人事慣行を変更し、まず１期目2年を務め、その後再指名を受けてさらにもう1期2年を務めるものにした。なお、次のジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）政権でもこの人事慣行は続けられた。

アイゼンハワー大統領が各軍参謀総長の任期を2年にした理由は、2年の任期を一期務めた後にあらためて再指名を受けるようにすることで、政権の方針に従わない者を途中で排除しつつ、その脅しを背景にして各軍参謀総長に対するコントロールを強化しようとしたためである。そして、各軍参謀総長を職から外したい場合でも、２年待てば、単に再指名しないだけでこれを穏便に済ませることができるため、明示的に解任する場合に予想される政治的なコストを回避することができるものでもあった[38]。

この手法で実質的に軍幹部が「解任」された事例として、マシュー・リッジウェイ（Matthew B. Ridgway）陸軍参謀総長のケースが挙げられる。アイゼンハワー大統領は、核兵器に依存して通常戦力、就中陸軍を削減するというニュールック戦略を打ち出したが、リッジウェイ陸軍参謀総長は議会の公聴会の席上でこれを批判した。アイゼンハワーはこれを「不服従」であるとして激怒し[39]、リッジウェイの2年の任期が1955年に切れるところ、これを更新しなかったというものである。リッジウェイ本人は、参謀総長就任当初より1955年3月に定年を迎えたらすぐに退任するつもりであったので、これは解任ではないと主張していた[40]。しかし、ニュールック戦略をめぐる見解の相違からアイゼンハワーがリッジウェイを再指名することはないと当時の関係者間でも考えられており[41]、アイゼンハワーがリッジウェイを再指名しなかったのは、彼に対する懲罰であると解釈する研究者も多い[42]。同様の事例はケネディ政権でも見られた[43]。

37　海兵隊総司令官の任期はもともと、4年間と定められていた。Cole, et al., *Department of Defense*, p. 245.

38　Betts, *Soldiers, Statesmen, and Cold War Crises*, p. 46.

39　Dolan Alan Carter, “Eisenhower versus the Generals,” *Journal of Military History*, vo. 71, no. 4 (October 2007), p. 1185.

40　Matthew B. Ridgway and Harold H. Martin, *Soldier: The Memoir of Matthew B. Ridgway* (New York: Harper and Brothers, 1956), pp. 259-60. 軍事評論家のマーク・ペリー（Mark Perry）も同様の解釈をしている。Mark Perry, *Four Stars: The Inside Story of the Forty-year Battle between the Joint Chiefs of Staff and America’s Civilian Leaders* (Boston: Houghton Mifflin, 1989), p. 64.

41　Carter, “Eisenhower versus the Generals,” p. 1185.

42　ほかにも、リッジウェイと同じ1953年から1955年にかけて海軍作戦本部長を務めたロバート・カーニー（Robert B. Carney）も、海軍軍人に対する人事権をめぐりチャールズ・トーマス（Charles Thomas）海軍長官と対立した結果、海軍作戦本部長としての任期は更新されずに1期2年だけ務めて退役している。Clarfield, *Security without Solvency*, pp. 161-2; A. J. Bacevich, “The Paradox of Professionalism: Eisenhower, Ridgway, and the Challenge to Civilian Control, 1953-1955,” *Journal of Military History*, vol. 61, no. 2 (April 1997), p. 330.

43　ケネディ政権期に海軍作戦本部長を務めたジョージ・アンダーソン（George W. Anderson, Jr.）が1963年に2年の任期を更新されず、退役したのは、キューバ危機時にロバート・マクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官と衝突したことによるという指摘もよくなされる。Betts, *Soldiers, Statesmen, and Cold War Crises*, p. 46.

こうした動きに対して、アイゼンハワー、ケネディ両政権が、政権の方針に従わない各軍参謀総長の任期を2年で更新しないことで彼らを穏便に排除し、軍人が、軍事専門家としての率直な判断を議会に対して述べることを妨げていると、議会でも認識されるようになった。その結果、各軍の参謀総長の任期を法律により保障しようとする動きが議会の中から生まれたのである。1967年4月「統合参謀総長会議メンバーが、大統領および国防長官に対すると同様に、議会に対しても国防問題について自由に助言できるようにすることを唯一の目的」とし、各軍の参謀総長の任期を4年間と定める法案が、国防予算関連法の一部として提出された。ただし、大統領は「正当な理由（cause）」がある場合は解任できるとされていた[44]。

こうした議会側の動きに対して、政権側は強く反対した。軍の最高司令官としての大統領の権限を損ねるというのがその理由である。サイラス・バンス（Cyrus Vance）国防副長官は「提案された法案は、大統領が軍事アドバイザーを任命する上の柔軟性を制約するとともに、大統領に、法律により認められている軍事的助言の相当の部分を失うか、軍人たちを解任の汚辱にまみれさせるという選択肢を迫るものである」と法案の提案者に宛てた書簡で述べている[45]。つまり、参謀総長の任期が4年と定められれば、任期を更新しないだけで意に沿わない参謀総長を穏便に事実上解任するという手段が封じられ、参謀総長をより好ましい者と交代させるためには「正当な理由」を持って明示的に解任することが必要になるからである。つまり、政権側が、ある参謀総長を解任したいとしても「正当な理由」を立証し、相当の政治的なコストを支払う覚悟がない限り、政権は当該参謀総長を受け入れざるをえなくなる。さらに、バンスの書簡は、それまで政権側が、2年という各軍参謀総長の短い任期を、その意向に沿わない軍幹部を比較的低い政治的コストで解任するための手段として位置付けてきたことを認めたものともいえよう。結局のところ、各軍の参謀総長の任期を4年間と定める上記の法案は、1967年6月5日、大統領の署名を得て成立した[46]。

1967年の法改正により、文民指導者が意に沿わない各軍参謀総長らの任期を一期目で打ち切ることはできなくなり、バンス国防副長官がいう「柔軟性」は失われた。そのため、文民指導者が軍トップの任期を短縮しようとする動きは、その後も生じている。たとえば、2002年、ラムズフェルド国防長官が各軍参謀総長の4年の法定任期を2年に短縮しようとしたことがある。しかし、この場合も法改正はもちろん、国防省から議会に対する立法提案

44 Betts, *Soldiers, Statesmen, and Cold War Crises, pp. 46-7; Cole, et al., Department of Defense*, pp. 244-5.
45 Cole, et al., *Department of Defense*, pp. 244-5.
46 Ibid.

もなされなかった[47]。他方、JCS議長の法定任期は現在でも2年であり、これを2期4年務めるという人事慣行が続けられている。その中で、実際に任期が1期目で打ち切られた例としては、2005年から2007年までの1期のみJCS議長を務めたピーター・ペース（Peter Pace）の例がある[48]。

（4）「軟着陸」のための事実上の解任

さらには、より穏便に軍幹部を解任する手段として、当該軍人を現職より上位の職につけることにより形式的には昇進の形をとりつつも実質的には解任を行うということも行われた。そうした例としてしばしば言及されるのが、ベトナム戦争中の1968年、ウィリアム・ウェストモアランド（William C. Westmoreland）駐ベトナム軍事支援軍（MACV）司令官が陸軍参謀総長に「昇進」した事例である。ウェストモアランドは1964年7月以来、ベトナム戦争を現地司令官として指揮した。彼の指揮下でベトナム戦争への米国の介入は本格化し、ベトナムに展開する米軍は1968年の年初には48万5千人に達した[49]。

こうしたベトナム戦争の方向を変える分水嶺となったのは、1968年1月31日に北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線（いわゆるベトコン）により開始された南ベトナム全土での一斉攻撃、いわゆるテト攻勢であった。結果的には、攻撃はすべて撃退され、ベトコンも戦力の半数を失うなど、テト攻勢は北ベトナム・ベトコン側の敗北に終わったが[50]、その一方で、テト攻勢による激戦の場面がテレビで放映され、戦死者も増大するにつれ、米国内でもジョンソン政権が喧伝するようにはベトナム戦争がうまくいっていないという認識が持たれるようになった[51]。

47　Greg Jaffe, “Leading the News: Rumsfeld Floats Call to Cut Terms of Service Chiefs,” *Wall Street Journal*, November 5, 2002, http://global.factiva.com/.

48　ペースJCS議長の1期目の任期が切れる約3カ月半前の2007年6月8日、ゲーツ国防長官は、ペースの2期目の再指名をせず、後任にマイケル・マレン（Michael J. Mullen）海軍作戦本部長を指名するよう大統領に勧告したと発表した。ゲーツの説明では、当初は、ゲーツ自身もペースをJCS議長に再指名するよう大統領に勧告するつもりであったという。しかし、上院の関係議員の感触を探る中で、ペースがJCS副議長を含めて6年間も国防省中央での意志決定に関与してきたことから、ペースを再指名した場合の承認公聴会での議論も、イラク問題をめぐる政権批判に終始するような、後ろ向きで対立的なものになる見通しが濃厚ということが分かったため、これを避けるためにペースを再指名しないこととしたという。U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing with Secretary Robert Gates from the Pentagon, June 8, 2007,” http://www.defenselink.mil/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=3984 (accessed December 24, 2008). なお、ブッシュ大統領もこうした事情を回想録で認めている。*Bush, Decision Points*, p. 386.

49　Richard W. Stewart, ed., *United States Army in a Global Era, 1917-2003*, vol. 2, *American Military History* (Washington, DC: Center for Military History, 2005), p. 333.

50　当時85,000人と評価されていたベトコンの戦力のうち、1968年2月末までに45,000人が死亡したという。Lyndon Baines Johnson, *The Vantage Point: Perspectives of the Presidency, 1963-1969* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1971), p. 382.

51　CBSイブニングニュースのアンカーマンとして有名なウォルター・クロンカイト（Walter Cronkite）は、米国は勝利者としてではなく、民主主義を守ると誓約し最善を尽くした名誉ある人々

一方で、テト攻勢に直面して、ウェストモアランドMACV司令官は、アール・ウィーラー（Earl G. Wheeler）JCS議長に促されて、合計206,700人に上る増援要請をまとめた。この増援要請がウィーラーからリンドン・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）大統領に提示された際には、あくまで現実に起こっているテト攻勢を撃退し、攻勢以前の状況を回復するためにMACV司令部が必要としているものと説明されたが、実際は今後起こりうる最悪のシナリオや戦線がさらに拡大した際に必要な戦力として計算されたものであった[52]。大規模な増援要請に驚いたジョンソンは、クラーク・クリフォード（Clark M. Clifford）国防長官を中心とする検討グループに、ウェストモアランドが求める戦力増援と予備役動員の必要性の問題を検討させることとした[53]。検討の結果、増援は22,000人（後に30,000人に変更）だけ認めるべきであるという勧告が大統領に提出された[54]。

政権内部での検討が進む中、ウェストモアランドの増援要請により政権を分断する論争が展開しているという記事が、1968年3月10日付の*New York Times*に掲載された。この記事は、テト攻勢によりすでに高まっていたベトナム戦争に対する批判に油を注ぐ結果となった[55]。こうした中、ジョンソン大統領は、3月22日の記者会見において一連の軍幹部人事を発表し、その中で、ウェストモアランドを7月に退任する予定のハロルド・K・ジョンソン（Harold K. Johnson）陸軍参謀総長の後任に充てることを発表した[56]。これは、その1カ月弱前の2月16日に、ウェストモアランドを交代させるつもりはないと記者会見でジョンソン大統領自身が語った言葉を180度覆したものであった[57]。

ジョンソン大統領は、当然ながらこの人事を、MACV司令官からの「解任」ではなく、陸軍参謀総長への「昇進」であると位置付けようとした[58]。ウェストモアランド自身も、

としてベトナムから撤退すべきであると1968年2月27日のラジオ番組で述べた。これに対して、ジョンソンは、中間層の支持を失ったことを示しているとして大きな衝撃を受けた。Robert Buzzanco, *Masters of War: Military Dissent & Politics in the Vietnam Era* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p. 311; Ronald H. Spector, *After Tet: The Bloodiest Year in Vietnam* (New York: Free Press, 1993), pp. 4-5.

52　増援要請は、南ベトナム軍が全面崩壊したり、敵が新たな攻勢に出たり、あるいは韓国がベトナムに派遣している2個師団を撤退させたりするなどの最悪のシナリオや、逆にホーチミンルートやカンボジア・ラオス、さらには北ベトナムへの地上軍による攻撃などの戦線拡大が認められるといった仮定のシナリオに基づくものであった。Graham A. Cosmas, *MACV: The Joint Command in the Years of Withdrawal 1968-1973* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2007), pp. 95, 96-7.

53　Clark M. Clifford, *Counsel to the President: A Memoir*, 1st ed. (New York: Random House, 1991), pp. 489, 493-4.

54　Cosmas, *MACV*, pp. 97-9.

55　Samuel Zaffiri, *Westmoreland: A Biography of General William C. Westmoreland* (New York: William Morrow and Company, 1994), pp. 311-2.

56　White House, “The President’s News Conference of March 22, 1968,” American Presidency Project, http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=28753&st=&st1= (accessed August 21, 2009).

57　White House, “The President’s News Conference, February 16, 1968,” American Presidency Project, http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=29377&st=&st1= (accessed February 3, 2010).

58　3月22日の記者会見においてジョンソン大統領は、ウェストモアランドの人事がベトナム戦争にお

陸軍参謀総長就任を「解任」ではなく「名誉なこと」と主張していた[59]。確かに、ウェストモアランドは、1964年の就任以来4年間もMACV司令官として在職しており、陸軍参謀総長への転出は任期を勤め上げて異動しただけにも見える[60]。

他方、ジョンソン大統領がウェストモアランドに対する信任を失ったことから彼を解任したことを示す材料もある。ジョンソン大統領は、旧知の有力議員への電話で、ウェストモアランドの異動は陸軍参謀総長への栄転ではなく、MACV司令官からの解任であることを匂わす発言をしている[61]。また、ジョンソン自身がウェストモアランドに対する信任をなくしつつあることをアイゼンハワー元大統領に対して吐露し、彼を解任することについて相談している[62]。

さらには、ジョンソン自身が、南ベトナムに戦争遂行の主たる役割を移管し、米国の関与を低減させていこうという考えを抱くようになっており、ウェストモアランドが要請した20万人規模の増援はそれとは相容れないものであった[63]。また、ウェストモアランドの後任にクレイトン・エイブラムズ（Creighton W. Abrams, Jr.）MACV副司令官を選ぶ際にも、大規模な増援を要請するつもりがないことを確認した上で、彼を選んでいるが[64]、

いて彼が進めていた作戦の見直しを意味するのかという質問（ウェストモアランドの作戦が失敗したと評価するかどうかという含みがある）に対して、関係ないと答えた。さらに、ジョンソンはウェストモアランドについて「非常に才能豊かで有能な士官」と賞賛し、陸軍参謀総長職についてもパーシングやアイゼンハワーなど偉大な軍人が占めてきた要職であり、今回の人事はマクナマラ、クリフォードの新旧国防長官の勧告に基づいて行ったものであると述べた。White House, “President’s News Conference of March 22, 1968.”

59　William C. Westmoreland, *A Soldier Reports* (Garden City, NY: Double Day & Company, 1976), p. 361.

60　ウェストモアランドと同様の見方を、MACV情報部長を務めたフィリップ・デービッドソン（Phillip B. Davidson）も取っている。Phillip B. Davidson, *Vietnam at War: The History: 1946-1975* (Novato, CA: Presidio, 1988), p. 534.

61　ジョンソン大統領は、ウェストモアランドらの人事を発表する前に、旧知のラッセル上院軍事委員長に電話し、議会の反応を探っている。その中で、ジョンソンは「彼ら［クリフォードらのことと思われる］」がウェストモアランドを解任しようとしており、自分はウェストモアランドをMACV司令官の職から外すつもりであると述べている。“150. Telephone Conversation between President Johnson and Senator Richard Russell,” in Kent Sieg, ed., *Vietnam, January-August* 1968, vol. 6, *Foreign Relations of the United States, 1964-1968* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2002), pp. 447-8.

62　1968年2月中旬、ジョンソン大統領はアイゼンハワーを訪ねてベトナム戦争について助言を乞うが、アイゼンハワーはこれを拒否した。そして、アイゼンハワーは、現地指揮官を後知恵で批判するべきではなく、ウェストモアランドは歴史上知られている将軍の中で最も重い責任を負っていると述べた。この反応に驚いたジョンソンが、第2次世界他戦時のアイゼンハワーの職責より、ウェストモアランドのそれの方が重いのかと問うと、アイゼンハワーはウェストモアランドの方が困難なものであると回答した。Zaffiri, *Westmoreland*, p. 306. また、同年3月中旬、ジョンソンはアイゼンハワーに対し、大統領はどのくらい軍司令官を支持し続けるべきか質問した。これに対してアイゼンハワーは、大統領は信任を置いている限り軍司令官を支持すべきであるが、もし信任しなくなったのなら、交代すべきと指摘したという。 Lewis Sorley, *Thunderbolt: General Creighton Abrams and the Army of His Times* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2008), p. 221.

63　ジョンソンは、20万人規模の増援は承認しない旨、周囲に明言していた。Johnson, *The Vantage Point*, pp. 402, 423.

64　ジョンソンは、ウェストモアランドの陸軍参謀総長への昇任を公表した直後の3月26日に、エイブラムズをワシントンに呼び寄せ、ベトナムに増援は必要かと質問した。エイブラムズはもう1個旅団

そうした考えを示したものである[65]。

ではなぜ、ジョンソン大統領はウェストモアランドを明示的に解任せず、陸軍参謀総長への栄転の形を取ったのであろうか。まず、考えられるのは、ウェストモアランドをMACV司令官から明示的に解任すると、そのこと自体がそれまでのベトナム戦争をめぐる方針の誤りを認めることになり政権批判につながるだけではなく、ベトナムに関与する国民の戦意そのものを損ね[66]、北ベトナムに対する米国の立場を弱めることとなる。もう一つは、ウェストモアランドの評判や経歴を傷つけないという配慮からであるといえよう。これにはウェストモアランド個人だけではなく、軍の面目を潰さないようにする配慮でもあった[67]。ジョンソン大統領は、ウェストモアランド個人には好感を持っていたとされ[68]、「ウェスティは彼に期待されたこと、またそれ以上のことをやってきた。私は彼をスケープゴートにするつもりはない」と語ったという[69]。このような感情的な側面もウェストモアランドの処遇に影響を与えたであろう。

こうして、ウェストモアランドをMACV司令官から陸軍参謀総長に昇任させた事例は、「kicked upstairs（階上に蹴り上げられる）」と評され、大統領の信任を失った軍司令官が体よく閑職に廻されることを示すメタファーとなったのである[70]。

2　ゲーツ国防長官の下で行われた軍高級幹部解任の事例

（1）モズリー空軍参謀総長の解任（2008年6月）――結果責任追及としての解任

T・マイケル・モズリー（T. Michael Moseley）は、戦闘機パイロット出身で、2005年9月に空軍参謀総長に就任した。2003年のイラク戦争に際しては、第9空軍・中央空軍・連

あれば「助かる（helpful）」が、いずれにしても兵力はすでに十分あると答えた。*Sorley, Thunderbolt*, p. 222.

65　Spector, *After Tet*, pp. 10-1.

66　ジョンソンはベトナム戦争をめぐって国論が分断され、悲観主義に傾いていることが最大の懸念であったと述べている。Johnson, *The Vantage Point*, p. 422.

67　*Washington Post*のサイゴン支局長を務めたピーター・ブレイストラップ（Peter Braestrup）は、ウェストモアランドの人事について2つの理由があったと指摘する。一つは、ウェストモアランドをMACV司令官から解くことにより、政権内の「ハト派」すなわち、ベトナム戦争からの離脱を志向する人々に対して融和を行うことであり、もう一つはウェストモアランドを陸軍参謀総長に任命することにより軍を満足させるというものであったという。Ted Gittinger, “Transcript, Peter Braestrup Oral History Interview, March 1, 1982, by Ted Gittinger,” Lyndon Baines Johnson Library and Museum, http://www.lbjlib.utexas.edu/johnson/archives.hom/oralhistory.hom/Braestrup/Braestrup.PDF (accessed August 28, 2009), p. 40.

68　Davidson, *Vietnam at War*, p. 534.

69　Cosmas, *MACV*, pp. 108-9.

70　Spector, *After Tet*, p. 10.

合軍航空部隊司令官として航空作戦全体の指揮を執った[71]。戦勝の英雄であるモズリー空軍参謀総長の解任に繋がった出来事は、核兵器関連機材の取り扱いミスをめぐる問題であった。

一つは、2006年8月に空軍のミニットマンIII大陸間弾道ミサイル（ICBM）の弾頭部品4点がヘリコプターのバッテリーと間違えられて、対外有償軍事援助（FMS）により台湾に送られたことである。米国防省がICBM弾頭の部品が台湾に誤送されたことに気がついたのは、事件そのものが発生してから1年半経過した2008年3月19日のことであり、部品は同月中には米国に向けて返送された[72]。もう一つの問題とされたのが、2007年8月30日に空軍のB-52爆撃機が、マイナット空軍基地（ノースダコタ州）からバークスデール空軍基地（ルイジアナ州）まで、AGM-129巡航ミサイルを移送した際に、核弾頭を搭載したまま移送してしまった事件である[73]。

ゲーツ国防長官は、これらの事件について発覚直後から強い関心を抱いていた。2007年のB-52核弾頭誤送事件の場合は事件発生の翌日（事件当日夜には誤送が発覚した[74]）にはゲーツに報告がなされ、それ以降、モズリー空軍参謀総長から、連日、事件に対する対応策や、調査の進捗について直接報告を受けていた[75]。さらに、ゲーツは、国防省の諮問機関である国防科学委員会に対し、事件につながった諸要素の洗い出しを命じた[76]。

台湾へのICBM部品の誤送事件では、ゲーツ国防長官は、事件の発生に米国側が気付いた2日後の2008年3月21日には報告を受け[77]「この問題［誤送事件のこと］に実効的に対処することを個人的な優先課題」とした。そして、直ちに、誤送された部品を米国の管理下に戻し、米国内の安全な施設に移送するよう指示するとともに、戦略核兵器を持つ海空軍に対して核兵器の取扱に関する方針や手続き、管理状況の見直しを行うよう命じ、さらに海軍原子力推進部長のカークランド・ドナルド（Kirkland Donald）海軍大将に対して、

71　U.S. Air Force, “General T. Michael Moseley,” http://www.af.mil/information/bios/bio_print.asp?bioID=6545&page=1 (accessed July 22, 2009).

72　Editors, “The Gates Case,” *Air Force Magazine*, July 2008, p. 34.

73　U.S. Department of Defense, “Sequence of Events,” http://www.defense.gov/dodcmsshare/briefingslide/316/071019-D-6570C-001.pdf (accessed February 1, 2010).

74　Ibid.

75　U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing with Press Secretary Geoff Morrell from the Pentagon, Arlington, Va., September 5, 2007,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4034 (accessed January 30, 2010).

76　U.S. Department of Defense, “DoD Press Briefing with Maj. Gen. Newton from the Pentagon, Arlington, Va., October 19, 2007,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4067 (accessed January 30, 2010).

77　U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing on Mistaken Shipment to Taiwan with Secretary of Air Force Wynne, Lt. Gen. Ham and Principal Deputy Undersecretary Henry, March 25, 2008,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4179 (accessed January 30, 2010).

誤送が発生した原因を究明するための包括的な調査を命じた[78]。

2008年6月5日、ゲーツ国防長官は、ドナルド海軍原子力推進部長による調査の概要を公表した。これによると、台湾に誤送された弾頭部品にはそもそも核物質が含まれておらず、部品そのものも無事に確保され、空軍職員や国民一般への健康や安全への危害もなかったという。一方で、ゲーツは以下のように述べた。台湾への誤送事件とB-52核弾頭誤送事件の2つの事件は個別の事象ではなく、核任務に関する業務遂行の水準の低下と空軍指導部による実効的な監督の欠如から生じている。空軍指導部はそうした問題を長年放置してきており、事件が発覚してようやく関心を向けるようなった。また、この問題に関する空軍指導部のフォーカスも「漂流」しており、空軍による原因調査も根源的な原因まで追究しなかったため、国防長官自身の介入が必要となった。そして、空軍内部でもさまざまな措置が講じられ、関係者の処罰も進められているが、それだけでは誤送事件の直接の原因に対処することにはなっても、より広い問題の解決にはならない。こう述べて、ゲーツは、モズリー参謀総長と空軍長官のマイケル・ウィン（Michael W. Wynne）の辞意を受け入れると述べたのである[79]。

その後のことであるが、ゲーツが指摘した問題は、2008年9月に公表された「核兵器の管理に関する国防長官タスクフォース」の報告書でも確認された。そこでは、空軍指導部の核任務に対する関心が低下し、米国の核戦力の削減にあわせて核の安全管理を確保できるような措置を取ろうとしてこなかったことや、空軍指導部が核兵器の管理に問題が生じていたことに気が付かないはずはないのに、気が付かなかったと証言していること自体が問題であると指摘している。そして「本事件は訓練、規律、監督、そしてリーダーシップの破綻により生じた」と結論付けたのである[80]。

また、辞任受け入れ発表直後の6月9日と10日の2日間、ゲーツ国防長官は、3つの空軍基地を訪問し、隊員に対し解任の理由を説明した。さらには、取材をしていた記者を退出させた上で、隊員からの質疑にも応じている[81]。ゲーツは、記者団に対して「物議をかもす

78　Ibid.

79　U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing with Secretary Gates from the Pentagon, June 5, 2008,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4236 (accessed January 30, 2010).

80　James Schlesinger, et al., *Report of the Secretary of Defense Task Force on DoD Nuclear Weapons Management: Phase I: The Air Force’s Nuclear Mission* (Arlington, VA, 2008), http://www.defense.gov/pubs/phase_i_report_sept_10.pdf (accessed September 17, 2010), pp. 29-30.

81　ゲーツが訪問したのは、B-52が所属する航空戦闘軍司令部があるバージニア州のラングレー空軍基地、ICBMが所属する空軍宇宙軍司令部があるコロラド州のピーターソン空軍基地、航空輸送軍司令部のあるイリノイ州のスコット空軍基地である。Jim Garamone, “Trip Was Gesture of Respect to Airmen, Gates Says,” *American Forces Press Service*, June 10, 2008, http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=50167 (accessed August 13, 2010); Robert M. Gates, “Remarks to Airmen (Langley, VA), As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, Langley Air Force Base, Virginia, Monday, June 09,

ような決定を下した場合には、その決定で最も影響を受ける人々のところに出て行って、なぜそうした決定をしなければならなかったか事情を説明することが重要であるし、彼らに敬意を払うことになる」とその動機を説明している[82]。

参謀総長と長官という軍種のトップ2人を同時に解任するというのはこれまでも例を見ない。しかし、モズリーとウィンの解任について議会の反応はおおむね好意的である。背景としては、B-52核弾頭誤送事件が2007年に発生し、台湾への弾頭部品誤送事件が畳み掛けるように明らかになっていたことから、空軍指導部も責任を何からの形で取らざるを得ないという認識が醸成されていたことである。さらに、解任に先立つ数週間前から、モズリーが空軍アクロバットチーム・サンダーバーズの広報ビデオの作成委託に際して、知己の業者に有利な取り計らいをしようとして影響力を行使したという疑惑が持ち上がり[83]、これについて一部の上院議員が調査を求めるなど、モズリーに批判が集中してきていたという事情もある[84]。

例えば、サンダーバーズ事案でモズリー空軍参謀総長の関与について調査を求めてきたクレア・マカスキル（Claire McCaskill）上院議員は、モズリーの解任をサンダーバード事案と絡めたうえで「賞賛する」とのコメントを発表した[85]。また、カール・レビン（Carl Levin）上院軍事委員長は、ゲーツ国防長官が責任（accountability）を重視していることは、長らく国防長官府にはなかったことと指摘し、核兵器の安全管理は最重要の優先事項として、ゲーツ国防長官の行動は「適切な行動」と評した[86]。また、下院軍事委員会委員のマーク・ウダル（Mark Udall）下院議員（2009年1月より上院議員）も同様の論理で「正しいステップ」と述べた[87]。

2008," http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1256 (accessed January 30, 2010); Jim Garamone, "Secretary Discusses Candid Meeting with Airmen at Langley," *American Forces Press Service*, June 9, 2008, http://www.defense.gov//News/NewsArticle.aspx?ID=50155 (accessed September 1, 2010).

82 U.S. Department of Defense, "Media Availability with Secretary of Defense Robert Gates En Route from Scott AFB, Ill., June 10, 2008," http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4241 (accessed August 13, 2010).

83 空軍省監察監による調査の結果、モズリーが同社に有利になるよう取り計らっていたことが明らかとなり、マイケル・ドンリー（Michael Donley）空軍長官は退役空軍大将であるモズリーに対して譴責処分通知を発出した。U.S. Air Force, "Air Force Secretary Takes Action on DoD IG Report, October 8, 2009," http://www.af.mil/news/story.asp?id=123171885 (accessed November 9, 2009).

84 John M. Donnelly and Josh Rogin, "Air Force Shakeup Wins Congressional Praise," *CQ Today*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

85 Claire McCaskill, "McCaskill Applauds Sec. Gates for Removal of Top Air Force Officers," *Congressional Documents and Publications*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

86 Carl Levin, "Sen. Levin Issues Statement on Resignations of Secretary of Air Force, Air Force Chief of Staff," *US Fed News*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

87 Mark Udall, "Rep. Udall Issues Statement on Resignations of Secretary of the Air Force, Air Force Chief of Staff," *US Fed News*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

一方、解任の直後にコメントを発表した議員には、ゲーツ国防長官の決定からは少し距離を置く者も見られた。アイク・スケルトン（Ike Skelton）下院軍事委員長はモズリーとウィンのこれまでの貢献に謝意を表しつつ、核兵器の安全管理の重要性を指摘し、ドナルド海軍大将による報告書を検討するのを楽しみにしていると述べ、解任そのものに対する立場はあまり明確にしていない[88]。また、同じく下院軍事委員会少数党筆頭委員（当時）のダンカン・ハンター（Duncan Hunter）は、モズリーとウィンのこれまでの貢献を賞賛した上で、ゲーツ国防長官の権限を尊重するが、両者が退任することは「個人的に残念なこと」であると評した[89]。

（2）マキアーナン国際治安支援軍司令官の解任（2009年5月）――戦略の変更にともなうリーダーシップの刷新を目的とした解任

デービッド・マキアーナン（David D. McKiernan）は機甲科出身の陸軍将校であり（1972年任官）、第1騎兵師団第1旅団長や同師団長などの機甲部隊での勤務などを経て、イラク戦争においては第3軍・中央陸軍・連合軍地上部隊司令官として地上作戦全体を指揮した。また、その後は、第7軍・欧州陸軍司令官として2008年5月まで欧州に駐在した。経歴を見ても機甲科部隊での勤務が長く「在来戦争型の陸軍（conventional Army）」を代表する人物の一人であった。マキアーナンは、2008年6月、国際治安支援軍（ISAF）司令官兼在アフガニスタン米軍司令官に就任した[90]。

2009年1月に就任したバラク・オバマ（Barack H. Obama）大統領は、イラクからの撤退を進める一方で、アフガニスタンに努力を傾注する方針を示していた[91]。そして、同大統領は、3月27日に、2カ月に及ぶ省庁間見直しの成果としてアフガニスタンとパキスタンに対する新戦略を発表した。新戦略では、アフガニスタンとパキスタンを一つの問題と捉え、パキスタンにこれまでより大きな努力を傾注すること、イラクでの作戦のために資源を割けなかったアフガニスタンにおける能力構築、特にアフガニスタン治安部隊の訓練と

88　Ike Skelton, “Skelton on Resignations of the Secretary of the Air Force and the Air Force Chief of Staff,” *Congressional Documents and Publications*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

89　Duncan Hunter, “Rep. Hunter Issues Statement on Resignations of Secretary Wynne, General Moseley,” *US Fed News*, June 5, 2008, http://global.factiva.com/.

90　North Atlantic Treaty Organization, “Commander ISAF,” http://www.nato.int/isaf/structure/bio/comisaf/mckiernan.html (accessed December 16, 2009); North Atlantic Treaty Organization, “General McKiernan Assumes Command of ISAF,” http://www.nato.int/isaf/docu/news/2008/06-june/080603a.html (accessed December 16, 2009).

91　オバマ大統領の就任演説でも「我々は責任をもってイラクをその国民に任せ、アフガニスタンでは苦労して手に入れた平和を確立することを始める」と述べている。 White House, “President Barack Obama's Inaugural Address,” http://www.whitehouse.gov/blog/inaugural-address (accessed December 14, 2009).

支援に資源を割くこと、軍以外の文民の能力を増強すること、また、アフガニスタンとパキスタン支援のために同盟国の助力を募ることなどの方針が示された[92]。

5月11日の記者会見で、ゲーツ国防長官が突如マキアーナンISAF司令官の解任を発表し、多くに衝撃を与えたのはそうした状況においてであった。彼は、すでに上記の新戦略、新しい駐アフガニスタン大使がいると前置きした上で、「新しい軍事的リーダーシップ」が必要と述べ、マキアーナンに辞任を求めたことを発表した。そして、その後任にスタンリー・マクリスタル（Stanley A. McChrystal）陸軍中将を、そして新設する在アフガニスタン米軍副司令官職にデービッド・ロドリゲス（David M. Rodriguez）陸軍中将を指名するよう大統領に推薦した旨、明らかにした[93]。

モズリー空軍参謀総長の場合と異なり、マキアーナンの解任については、ゲーツ国防長官は、ただ「新しい軍事的リーダーシップ」が必要であると述べているだけで、彼に非があるという説明をしていない。記者の質問に対しても、アフガニスタンでの問題に対する「フレッシュな考え方、フレッシュな眼」が必要という、同趣旨の回答を繰り返すのみであった。さらに、記者が重ねてマキアーナンは新しいアイデアに抵抗していたのではないかという質問をすると「何も間違ったことは起きていないし、特段何もない」とさえ述べている[94]。こうした説明は、戦時中に大将クラスの現地司令官を解任する理由としては奇異に聞こえる。

一方で、ゲーツ国防長官は、上記の記者会見でマキアーナンのISAF司令官としてのパフォーマンスに不満を抱いていることを窺わせるような発言もしている。例えば、軍事的な視点から見て「我々はもっとうまくやることができるし、そうしなければならない」と述べていることや、マクリスタルらの「対反乱作戦における他に類を見ないスキルセット」を強調していることである[95]。

報道でも、アフガニスタンにおいて必要とされている対反乱（COIN）作戦における経験や、知見が乏しいことがマキアーナン解任の理由と指摘された。イラクでは米国がスン

92　White House, “What’s New in the Strategy for Afghanistan and Pakistan,” http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Whats-New-in-the-Strategy-for-Afghanistan-and-Pakistan/ (accessed December 14, 2009); Barack H. Obama, “Remarks by the President on a New Strategy for Afghanistan and Pakistan, March 27, 2009,” http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-on-a-New-Strategy-for-Afghanistan-and-Pakistan (accessed December 14, 2009); White House, “White Paper of the Interagency Policy Group's Report on U.S. Policy toward Afghanistan and Pakistan,” http://www.whitehouse.gov/assets/documents/afghanistan_pakistan_white_paper_final.pdf (accessed December 14, 2009).

93　U.S. Department of Defense, “Press Conference with Secretary Gates and Adm. Mullen on Leadership Changes in Afghanistan from the Pentagon, May 11, 2009,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4424 (accessed December 15, 2009).

94　Ibid.

95　Ibid.

ニ派の民兵を組織化し、支援したことが治安改善の一要因として挙げられるが、マキアーナンはこうした手法をアフガニスタンで用いることには慎重であったとされる。このことから窺えるような、マキアーナンの発想の硬直性を強調する向きもある。また、国防省関係者は、マキアーナンがCOINに適したプログラムを策定できないということに失望していたという報道もなされた[96]。

こうした議論の根底にはイラクでの「サクセスストーリー」との対比やアナロジーがあることは明らかである。すなわち、イラクにおいては、当初、ジョージ・ケイシー（George W. Casey）駐イラク多国籍軍（MNF-I）司令官の下で進められた作戦は、敵の殺害・捕捉に重点を置き過ぎており、COIN作戦の基本である住民の保護がないがしろにされた。しかし、ケイシーの後任として、COIN作戦の専門家であるデービッド・ペトレアス（David H. Petraeus）がイラクでの作戦の指揮を取ることとなったことにより、作戦の主眼が、敵の掃討から住民の保護を重視するものに変化し、治安状況も劇的に改善したというものである。メディアでも、ゲーツ国防長官がマキアーナンを解任しマクリスタルに交代させたのは、イラクでの教訓を適用しようとしているためであるという解釈もなされている[97]。

たしかに、後の展開を見ると、そうした見方を裏付けるものもある。マクリスタルは、ISAF司令官に就任後、アフガニスタンでの現状評価に着手する。これをまとめた報告書が8月30日付で作成され、9月21日付の*Washington Post*にリークされた[98]。報告書では「ISAFはCOINドクトリンの基本を適切に実施していない」として、ISAFは戦力防護にとらわれすぎてCOINの基本である住民の保護をおろそかにしていることを挙げられるなど、かつてイラクにおいて米軍の作戦の間違いとして指摘されていたことが、アフガニスタンでもあらためて指摘されていることがわかる[99]。

マクリスタルが作成した報告書をもとに政府内でもアフガニスタンでの作戦の方針について検討が進められた。アフガニスタンでもCOIN作戦を展開すべきというマクリスタルの主張に対しては、ジョセフ・バイデン（Joseph Robinette Biden, Jr.）副大統領からは、

96 Yochi J. Dreazen and Peter Spiegel, "U.S. Fires Afghan War Chief- Four-Star General Replaced by Counterinsurgency Expert as Campaign Stumbles," *Wall Street Journal*, May 12, 2009, http://global.factiva.com/; Ann Scott Tyson, "Top General in Afghan Conflict Forced Out; Shake-up signals Bolster US Policy," *Boston Globe*, May 12, 2009, http://global.factiva.com/; Sean D. Naylor, "Experts Applaud Gates' Command Choice," *Navy Times*, May 25, 2009, http://global.factiva.com/.

97 "A General for Afghanistan," *Wall Street Journal*, May 13, 2009, http://global.factiva.com/.

98 Bob Woodward, "McChrystal: More Forces or 'Mission Failure'; Top U.S. Commander for Afghan War Calls Next 12 Months Decisive," *Washington Post*, September 21, 2009, http://global.factiva.com/.

99 Commander, NATO International Security Assistance Force, Afghanistan, U.S. Forces, Afghanistan, *Commander's Initial Assessment* (Kabul, 2009), http://media.washingtonpost.com/wp-srv/politics/documents/Assessment_Redacted_092109.pdf (accessed February 1, 2010), p. 2-11-2-12.

アフガニスタンでは、コストのかかるCOIN作戦ではなく、アルカイダの捕捉・殺害を中心にした対テロ作戦を中心に展開すべきという反論もあったとされる。政権内部で議論が重ねられた結果、2009年12月1日、オバマ大統領は、陸軍士官学校でアフガニスタン・パキスタンについて演説を行い、18カ月後の撤退開始とセットであるが、2010年年初に兵員3万人の増援を行うことを発表し、これにより反乱を抑え、主要な人口センターの安全を確保できると説明したのである[100]。結果として、マクリスタルの提案はおおむね受け入れられたといえる。

こうした経緯を見ると、ゲーツ国防長官がマキアーナンISAF司令官を解任したのは、アフガニスタンにおいてCOIN作戦を実施するに適した者と交代させようとしたものと考えられる。しかし、一方で、彼は解任されるマキアーナンへの配慮も見せていた。マキアーナンの解任発表の記者会見の際にも、マキアーナンのパフォーマンスに不満足であったという発言を引き出そうとする記者の質問に対し、そのような言質を与えなかっただけでなく、逆にマキアーナンの軍歴と国家への貢献を称えている。また、解任を発表した約2カ月後の7月15日に行われたマキアーナンの退役式典にもゲーツ自身が陸軍関係者とともに出席し、みずから国防殊勲章を授与している[101]。こうした対応は、マキアーナンの解任は、マクリスタルおよびロドリゲスという新しい軍事リーダーシップを据えることに主眼があり、その際、マキアーナンの非を強調することはメリットに乏しいと判断していたことを窺わせる。

議会の反応もゲーツの決定を批判するものは少ない。ジェームズ・インホーフ（James Inhofe）上院議員は、マキアーナンを解任するというゲーツの決定そのものの是非には触れず、マキアーナンの功績を称え、マクリスタルとロドリゲスを「暖かく歓迎する」と述べるなど、曖昧な反応を示している[102]。ウダル上院議員（2008年12月末まで下院議員）は、解任の報に驚いたとする一方、むしろ後任に指名されたマクリスタルへのスムーズな引き継ぎに懸念を示し、マクリスタルについてもCOIN作戦の経験故に選ばれたとして理解を示し、本当に新しい指導部が必要であるならば、という前提で、承認公聴会を楽しみにしていると述べた[103]。総じていえば、後任のマクリスタルを高く評価しつつも、マキアーナ

100　Barack H. Obama, “Remarks by the President in Address to the Nation on the Way Forward in Afghanistan and Pakistan, December 01, 2009,” http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-address-nation-way-forward-afghanistan-and-pakistan (accessed September 3, 2010).

101　U.S. Army, “McKiernan Retires after 37 Years,” http://www.army.mil/-news/2009/07/15/24419-mckiernan-retires-after-37-years/index.html (accessed December 16, 2009).

102　James Inhofe, “Senator Inhofe Praises General McKiernan, Welcomes Lieutenant General McChrystal,” *US Fed News*, May 12, 2009, http://global.factiva.com/.

103　Mark Udall, “Udall Statement on Change of U.S. Military Leadership in Afghanistan,” *US Fed News*, May 11, 2009, http://global.factiva.com/.

ンについては否定的な言及を避けている例が多い。

一方で、退役海軍中佐であるエリック・マッサ（Eric J.J. Massa）下院議員は、解任の報に驚きを表明した上で、確たる理由もなしに優秀な軍人である現地司令官を解任しようとしているとして懸念を表明した[104]。いずれにしても、マキアーナンの解任に対する反対論や懸念は、表明された立場を見る限り、突然の解任であったことと、ゲーツ国防長官も理由を詳細に説明していないことによるものであるように見受けられる。

（3）マクリスタル国際治安支援軍司令官の解任（2010年6月）
——マスコミ対応をめぐる解任

2010年6月、マキアーナンの後任のISAF司令官に据えられたマクリスタルは就任後一年で解任された。その原因となったのは、メディアへの不用意な対応であった。

発端は、フリージャーナリストのマイケル・ヘイスティングズ（Michael Hastings）が、米誌*Rolling Stone*に寄稿した記事であった[105]。ヘイスティングズの記事は、1カ月間マクリスタルとそのスタッフに密着取材して作成されたもので、ヘイスティングズに対して、マクリスタルらがオバマ政権の関係者に関する侮蔑的な言葉を述べる様子が鮮明に記述されている。

とりわけ、記事で紹介されたマクリスタルとそのスタッフの発言で、注目を集めたのは以下の点である。第1にオバマ大統領に関する発言である。マクリスタルは、オバマ大統領が、軍幹部との初めての会合の席上「居心地悪く、［大勢の軍人に］威圧されている」ようであったと述べたとされる。また、マクリスタルが、はじめてオバマ大統領と面会したのはISAF司令官に任命された際であるが、その際も、オバマ大統領はマクリスタルについて何も知らず、関心もないようであり、マクリスタルはオバマ大統領に「失望した」とスタッフが述べていたとされる。第2に、バイデン副大統領に関する発言である。ヘイスティングズが（バイデン副大統領が主張する）アフガニスタンではテロリストの捕捉と殺害に重点をおく対テロ作戦を実施すべきという考えについてどう思うか質問したところ、マクリスタルは「バイデン副大統領について訊いているのか？」と笑いながら切り返し「そいつは誰だ？」と言い捨てたという[106]。

104　"MSNBC 'The Rachel Maddow Show' Interview with Representative Eric Massa (D-NY) Interviewer: Rachel Maddow," *Federal News Service*, May 12, 2009, http://global.factiva.com/.

105　問題の記事は、*Rolling Stone*の2010年7月8~22日号（6月25日店頭発売）に掲載されたが、同誌のホームページには6月21日頃、先行して掲載され、話題となっていた。そのため、本論ではホームページ版を参照している。 Michael Hastings, "The Runaway General," Rollingstone.com, http://www.rollingstone.com/politics/news/17390/119236 (accessed September 11, 2010).

106　Ibid.

第3に、マクリスタルらの批判は、米政府内の他の関係者に対しても及んでいた。マクリスタルのスタッフの一人は、ジェームズ・ジョーンズ（James L. Jones）国家安全保障問題担当大統領補佐官が「1985年から身動きできない」「愚か者」と述べたという。また、リチャード・ホルブルック（Richard Holbrooke）アフガニスタン・パキスタン担当特別代表については、クビになるのを怖がっており、手当たりしだいにおかしなこと（「クソの上におう吐している」と揶揄）をやっており、巻き添えにならないようにしなければならないとスタッフが述べたとされる（「それ［吐しゃ物］を足にかけられないようにしなければならない」と述べたという）。また、カール・アイケンベリー（Karl W. Eikenberry）駐アフガニスタン米大使については、同大使が2009年12月に国務省に送った公電で、マクリスタルが進めてようとしているCOIN作戦を批判し、それがメディアにリークされたことに関連し[107]、マクリスタルらはそのような意見はアイケンベリーから聞かされたことはなく「裏切られた」と主張し、アイケンベリーはマクリスタルが進めるアフガニスタンでの作戦がうまくいかなかった場合に備えて「だから私は言っていたじゃないか」と言い逃れをする準備をしていると述べたという。第4に、フランス閣僚との夕食会に出るのを嫌がる様子が記述され、相手のフランス閣僚について「ゲイ野郎（fucking gay）」と侮辱するスタッフの発言が紹介されている[108]。

マクリスタルの場合、対外的な発言で問題となったのは*Rolling Stone*の記事が初めてではなかった。アフガニスタンでの戦略について政権内部で議論が進められていた2009年10月1日、マクリスタルはロンドンの国際戦略研究所（IISS）で演説を行った[109]。そこで、軍事作戦を無人機での攻撃に限定し、地上部隊を送り込まないという、パキスタンで米国が取っているアプローチを、アフガニスタンでも適用しないのかと質問されたことに対して、国際社会はすでにアフガニスタンにコミットしていることを出発点にしなければならないとし、アフガニスタンを安定した状態にしない戦略は「近視眼的戦略」であると指摘した。質問者あるいはマクリスタルも、バイデン副大統領はおろか他の関係者にも全く言及していないが、メディアでは、マクリスタルの発言はバイデンを批判したものと受け止められた[110]。IISS演説の数日後、ゲーツ国防長官が米陸軍協会で演説し、大統領がアフガ

107　アイケンベリーが打電した電報の内容はすぐにメディアにリークされ、電報本体は*New York Times*のホームページに掲載された。“Ambassador Eikenberry's Cables on U.S. Strategy in Afghanistan,” NYTimes.com, http://documents.nytimes.com/eikenberry-s-memos-on-the-strategy-in-afghanistan (accessed September 14, 2010).

108　Hastings, “Runaway General.”

109　International Institute for Strategic Studies, “General Stanley McChrystal Address,” http://www.iiss.org/recent-key-addresses/general-stanley-mcchrystal-address/ (accessed September 14, 2010).

110　John F. Burns, “McChrystal Rejects Scaling Down Afghan Military Aims,” *New York Times*, October 1, 2009, http://www.nytimes.com/2009/10/02/world/asia/02general.html (accessed September 13, 2010).

ニスタンでの戦略について決定をしようとしているところ、関係者が大統領に最善の助言を行うのは重要であるが、その助言は大胆であっても、外部に漏れないように内密に行うべきと指摘した[111]。ゲーツの発言はマクリスタルの演説に対する非公式の叱責であったと解釈されている[112]。

さて、これまでにもIISS演説での発言が報じられた後であったので、*Rolling Stone*の記事が明らかになると政府内にアフガニスタンへの対応をめぐって亀裂が生じているとして大きく報道された[113]。これに対して、ゲーツ国防長官は、マクリスタルの発言について「大きな間違いを犯した。稚拙な判断をした」と批判し、マクリスタルに事情の説明のため、ワシントンに呼び戻したことを明らかにした[114]。ホワイトハウス報道官は、記者のたたみかける質問に対して、オバマ大統領は「怒っている」と述べた[115]。メディアでは、マクリスタルがなんらかの処罰を受けるのは自明であるいう報道もなされた[116]。

上記のような経緯もあり、*Rolling Stone*の記事に対する議員の反応はおおむね厳しいものであった[117]。ただし、マクリスタルに対して具体的にどのような処罰を与えるかについては、軍の最高司令官である大統領に任せるべきであるという意見が多く見られた。ジョン・マケイン（John McCain）、ジョセフ・リーバーマン（Joseph Lieberman）、リンゼイ・グラハム（Lindsey Graham）上院議員は、もともとマクリスタルの支持者であったものの、*Rolling Stone*の記事についてマクリスタルを擁護しなかっただけはなく、連名で声明を出して「不適切であり、最高司令官と軍のとの間の伝統的な関係にそぐわない」と批判し、

111　Robert M. Gates, “Association of the United States Army, As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, Washington, D.C., Monday, October 05, 2009,” http://www.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1383 (accessed September 13, 2010).

112　David Usborne, “Gates Rebukes Military Advisers on Afghan War,” *Independent*, October 6, 2009, http://global.factiva.com/.

113　Anne Gearan, “In Article, Top US General in Afghan War Accuses US Ambassador of Self-serving Betrayal,” *Associated Press Newswires*, June 21, 2010, http://global.factiva.com/; John King, Jeanne Meserve, Larry King, Soledad O'Brien, Soledad, Anderson Cooper, and Pete Dominick “Times Square Terror Suspect Pleads Guilty; Shakedown and Government Secrets; Telethon to Help Gulf Coast Victims,” *CNN: John King, USA*, June 21, 2010, http://global.factiva.com/; Peter Spiegel, “Sharp Words Expose Rift over War Policy; Setbacks in Afghanistan Aggravate Fissures over Obama Administration's Review of Strategy, Magnifying Differences,” *Wall Street Journal*, June 21, 2010, http://global.factiva.com/.

114　Robert M. Gates, “Defense Secretary Gates Statement on McChrystal Profile, June 22, 2010,” http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=13628 (accessed August 30, 2010).

115　White House, “Press Briefing by Press Secretary Robert Gibbs, June 22, 2010,” http://www.whitehouse.gov/the-press-office/press-briefing-press-secretary-robert-gibbs-6222010 (accessed August 30, 2010).

116　Peter Grier, “General McChrystal: What Will Obama Do with ‘the Runaway General’?” *Christian Science Monitor*, June 22, 2010, http;//global.factiva.com/.

117　Jennifer Bendery and Jessica Brady, “Capitol Hill Awaits Obama Decision on General’s Fate,” *Roll Call*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

彼を解任すべきかどうかはオバマ大統領が軍の最高司令官として決定すべきと述べた[118]。共和党上院院内幹事のジョン・カイル（Jon Kyl）も同様の発言を行った[119]。また、国防予算にも大きな影響力を持つデービッド・オベイ（David Obey）下院歳出委員長は、マクリスタルは大統領ら文民指導者を侮辱しているとし「報道されている分の半分でも彼が実際に言ったとするなら、彼は現在いる職にとどまるべきでない」として、即時の解任を主張した[120]。

マクリスタルに対する懲罰の声が高まるなか、オバマ大統領は、6月23日、マクリスタルの辞意を受け入れ、後任にペトレアス中央軍司令官を指名したことを発表した。そのなかで、オバマ大統領は、マクリスタルの辞意を受け入れることを「大変残念」であるとしながらも「アフガニスタンでのミッション、我が軍、我が国にとって正しいことであると確信」していると述べた[121]。なお、技術的にはマクリスタルの提出した辞表をオバマ大統領が受けると決定をしたということであるが、これは事実上の解任の決定をしたものと認識されている。

*Rolling Stone*の記事の中で引用されたマクリスタルとそのスタッフの言動で問題とされた点はいくつかある。第１に、オバマ大統領やバイデン副大統領に対するマクリスタルらの侮辱的な発言が、彼らに対する不服従を示すものであり、シビリアン・コントロール上問題とされたことである。ベイスヴィッチ・ボストン大学教授は、軍の中で軍人以外の者を愚かで腐敗しているとする「侮蔑の文化」が強くなっており、マクリスタル発言もそうした傾向を示していると指摘する[122]。ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授のリチャード・コーン（Richard H. Kohn）も、マクリスタルの発言自体もさることながら、マクリスタルが、自身のスタッフの中に「文民指導部に対する傲慢さと侮辱の文化」が生じるにまかせたことは、許されないと指摘した。さらに、大統領が軍人の判断や動機を信頼し、

118　John McCain, Joseph Lieberman, and Lindsey Graham, “Statement by Senators McCain, Lieberman, and Graham, June 22, 2010,” http://mccain.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=PressOffice.PressReleases&ContentRecord_id=604b20c9-02b7-715e-8884-32431c9df7af&Region_id=&Issue_id=1bd7f3a7-a52b-4ad0-a338-646c6a780d65 (accessed August 16, 2010); Peter Spiegel, Jonathan Weisman, and Matthew Rosenberg, “Top U.S. General Under Fire — Afghan War Strategist McChrystal Summoned to Explain Magazine Comments,” *Wall Street Journal*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

119　Greta Van Susteren, “Sens. McCain and Kyl on McChrystal, Afghanistan, Border Security and More,” *Fox News: On the Record w/ Greta*, June 22, 2010, http://global.factiva.com/.

120　David Obey, “Obey Calls for General McChrystal’s Removal,” http://obey.house.gov/index.php?option=com_content&view=article&id=928:obey-calls-for-general-mcchrystals-removal&catid=82:2010-press-releases&Itemid=100018 (accessed August 16, 2010).

121　Barack H. Obama, “Statement by the President in the Rose Garden, June 23, 2010,” http://www.whitehouse.gov/the-press-office/statement-president-rose-garden (accessed July 23, 2010).

122　Andrew Bacevich, “Endless War, a Recipe for Four-star Arrogance,” *Washington Post*, June 27, 2010, http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/06/25/AR2010062502160.html (accessed August 22, 2010).

尊重できないのでは、米国は戦争を行うことはできないと主張した[123]。すなわち、ベイスヴィッチやコーンの認識にあるのは、軍人が文民指導者に対する侮辱を*Rolling Stone*の記者という外部の人間に公言するようでは、軍人が文民指導者の命令に服従するかおぼつかない、仮に現時点で問題がなくとも、そうした傾向をそのままにしておくと、やがてシビリアン・コントロールを損ねることになるということである。オバマ大統領自身もマクリスタルの辞表を受理した際の声明において、*Rolling Stone*に関するマクリスタルの行動について「司令官が示すべき水準に満たない」とし「我が国の民主的システムの中核である軍のシビリアン・コントロールを損ねる」と述べているのも[124]、また、ゲーツ国防長官が「ニュース・メディアで報道された［マクリスタルの］発言や態度は我々の政体の下では許されない」としているのも、同様の趣旨である[125]。

第2に、マクリスタルらが、米政府内の関係者について侮辱的な言辞を弄している点である。「全政府的なアプローチ（whole of government approach）」が求められるアフガニスタンでの戦争においては、現地司令官であっても、国務省や国家安全保障会議（NSC）など他の関係機関、さらには派遣先の米国大使などとの円滑な関係を維持することが必要である。しかし、マクリスタルがジョーンズ大統領補佐官やホルブルック大使らを侮辱した発言を外部のメディアに対して行ったことにより、こうした円滑な関係を維持することが不可能になり、翻って現地司令官としての職務遂行を困難にした[126]。オバマ大統領はこうした点について「［マクリスタルの発言は］我々のチームが、アフガニスタンにおける我々の目標を達成するためにともに働く上で必要な信頼関係を損ねる」と指摘したのである[127]。

第3に、アフガニスタンでの作戦に兵力を提供している関係国の指導者に対する侮蔑的な言辞である。特に、ISAFには47カ国から兵力提供を受けており、ISAF司令官には関係国に兵力の提供を行うよう説得することが求められる。そのことが、マクリスタルの発言により困難となったのである。米国の軍事専門誌*Armed Forces Journal*は、マクリスタルの発言で最も有害なのは、バイデン副大統領を侮辱した態度を取ったことではなく、米国

123　Richard H. Kohn, “Thoroughly Debate McChrystal’s Fate,” The Hill, http://thehill.com/opinion/op-ed/104881-thoroughly-debate-mcchrystals-fate (accessed August 19, 2010).

124　Obama, “Statement by the President in the Rose Garden, June 23, 2010.”

125　U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing with Secretary Gates and Adm. Mullen from the Pentagon, June 24, 2010,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4647 (accessed August 30, 2010).

126　バリー・マカフリー（Barry McCaffrey）退役陸軍大将はこのような見方を示している。“Profile: General Stanley McChrystal to Meet with President Obama This Morning; General Barry McCaffrey, NBC News Military Analyst, and Dr. Dan Goure, the Lexington Institute, Discuss McChrystal,” *NBC News: Today*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

127　Obama, “Statement by the President in the Rose Garden, June 23, 2010.”

のパートナーに対する侮蔑であると指摘する。なぜなら、アフガニスタンでの戦争が重要な局面に立ち、戦死者も増大するなか、コアリションを維持することは彼の最重要の仕事であると指摘し「マクリスタルが対反乱戦略の一環としてアフガンの文化を尊重する必要性を認識しているが、欧州の同盟国に対して同様に敬意を払う必要性を認識していないのは皮肉である」と述べている[128]。

こうしたオバマ大統領の決定に対して、議会の反応はおおむね肯定的である。前述のマケイン、リーバーマン、グラハム上院議員は再び記者会見を開き、オバマ大統領がマクリスタルを事実上解任したことを肯定的に評価したが、むしろ力点は後任に指名されたペトレアスへの称賛にあった[129]。レビン上院軍事委員長やハリー・リード（Harry M. Reid）民主党上院院内総務といった民主党の有力議員もマクリスタルの国家への貢献に謝意を表しつつも、大統領の決定を支持する旨述べている[130]。他方、共和党のインホーフ上院議員はマクリスタルの辞表を受理した決定については論評をさけつつ、マクリスタルの発言は「黙認できないもの」としつつも、なぜ発言に示されるような考えを抱くにいたったのかを問う必要があると指摘した[131]。共和党の有力議員の中には、オバマ大統領の決定そのものへの評価を避けつつ、マクリスタルのこれまでの貢献を謝しつつ、ペトレアスに期待するという論調が多くみられる[132]。これらの反応には濃淡やニュアンスの差はあるものの、おおむねオバマ大統領がマクリスタルの辞表を受理したことについては適切であったと評価していることが窺える。

オバマ大統領は、戦争中であるものの、マクリスタルISAF司令官の辞表を受理する決定を下した。一方で、マクリスタルに対してはそれ以上の処罰を与えないようにした。そればかりか、退役にあたって特別の配慮を行っているのも注目される。法律によると、将校が退役する場合、退役時の階級（マクリスタルの場合大将）を退役後も保持するためには、その階級で3年以上勤務していなければならない。しかし、マクリスタルの場合、2009年にISAF司令官に就任した際に中将から大将に昇進しており、大将の階級での勤務期間が規定の3年に満たない。従って、この規定を自動的に当てはめれば、マクリスタル

128　Editor, “Darts and Laurels,” *Armed Forces Journal*, July/August 2010, p. 50.

129　“Press Conference with Senator John McCain (R-AZ), Senator Joseph Lieberman (Id-CT) And Senator Lindsey Graham (R-SC) (Part 1),” *Federal News Service*, June 24, 2010, http://global.factiva.com/.

130　Carl Levin, “Levin Statement on Nomination of General Petraeus to Lead Forces in Afghanistan,” *Congressional Documents and Publications*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/; Harry M. Reed, “Reid Statement on Resignation of General Stanley McChrystal,” *Congressional Documents and Publications*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

131　James Inhofe, “Inhofe Reacts to Resignation of Gen. McChrystal - Sen. James M. Inhofe (R-OK) News Release,” *Congressional Documents and Publications*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

132　“Uniting around Our Nation's Goal in Afghanistan - Sen. Mitch McConnell (R-KY) News Release,” *Congressional Documents and Publications*, June 23, 2010, http://global.factiva.com/.

は中将に降等された上で退役することになる。ただし、上記の規定については、大統領の権限によりその適用を除外することが可能である[133]。ホワイトハウス報道官が、オバマ大統領は「これまで立派に祖国に仕えてきたマクリスタル将軍が、大将レベルで退役できるようにするためであれば、なんでもやる」つもりがあると述べたのは[134]、上記の3年の勤務年限を適用除外するために大統領権限を行使するということである。そして、7月23日、ゲーツ国防長官らが出席の下、マクリスタルの退役式典が挙行され、マクリスタルは大将の階級で無事退役した[135]。

（4）ケイシー駐イラク多国籍軍司令官の陸軍参謀総長への「昇任」（2007年1月）——「軟着陸」のための事実上の解任

2003年のイラク戦争から、イラクでの治安情勢が劇的な改善を見せるまで、イラクとベトナムの対比はよくなされた。同様の対比の対象となったのが、ベトナム戦争中に生じたウェストモアランドMACV司令官の陸軍参謀総長への昇任の事例に対して、2007年、ケイシー MNF-I司令官が同じく陸軍参謀総長に昇任した事例である。両方とも国論を二分する戦争のさなかに、作戦を成功させられなかった司令官が交代させられ、その後同じ職に、形式上は栄転したこととから、容易に対比の対象となったのである。

2007年1月5日、ホワイトハウスは、ケイシーを陸軍参謀総長に異動させ、そのMNF-I司令官の後任にペトレアス陸軍中将を充てる人事を発表した[136]。これらは、その5日後に公表されたイラク戦略の転換の一環として行われたものである[137]。また、同時に、ジョン・アビゼイド（John P. Abizaid）中央軍司令官の後任に太平洋軍司令官を務めていたウィリアム・ファロン（William J. Fallon）海軍大将を、ザルメイ・ハリルザド（Zalmay Mamoy Khalilzad）駐イラク大使の後任にライアン・クローカー（Ryan C. Crocker）駐パキスタン大使を、それぞれ当てる人事が発表されている[138]。ケイシーの人事もこうした

133　*U.S. Code* 10 (2006), sec. 1370, (a) (2) (A), (D).

134　White House, “Press Briefing by Press Secretary Robert Gibbs, 6/29/10, June 29, 2010,” http://www.whitehouse.gov/the-press-office/press-briefing-press-secretary-robert-gibbs-62910 (accessed July 23, 2010).

135　Michael J. Carden, “McChrystal Retires amid Praise for Career,” *American Forces Press Service*, July 23, 2010, http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=60157 (accessed August 12, 2010).

136　White House, “President Bush Pleased to Accept Recommendations from Secretary Gates for General Petraeus and Admiral Fallon, January 5, 2007,” http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2007/01/20070105-5.html (accessed August 24, 2009); White House, “Press Briefing by Tony Snow, White House Conference Center, January 5, 2007,” http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2007/01/20070105-7.html (accessed August 24, 2009).

137　White House, “President's Address to the Nation, January 10, 2007,” http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2007/01/20070110-7.html (accessed February 4, 2010).

138　White House, “President Bush Pleased to Accept Recommendations from Secretary Gates for General Petraeus and Admiral Fallon.”

イラク・チームの刷新の一環であった。なお、国防省に関係する人事について言えば、ゲーツが国防長官に就任後のことではあるが、彼のイニシアティブではなく、むしろホワイトハウスによるものであるといわれる[139]。

ケイシーは、2004年6月にMNF-I司令官に着任して以来、イラクへの治安維持の責任移譲を加速化しようとする一方で、テロリストの掃討を中心にした作戦を推し進めた。しかし、2006年2月22日にサマラで生じたモスクの爆破以降、シーア派とスンニ派の間の武力抗争が激化し、爆破テロや民間人の殺害などが横行し、治安状況が極度に悪化すると、米政府内外でケイシーに対する批判が高まった[140]。この時期、ケイシーの下で進められた米軍の作戦についてよく批判されるのが、米軍が市街地で作戦を行い、武装勢力を殺害・捕捉した後は、すぐに郊外の基地に引き上げてしまうので、住民は戻ってきた武装勢力に安全を脅かされるということであった。ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領も2006年6月にはイラクでの戦略がうまく機能していないと認識するようになったという[141]。

そうした認識の下、2006年後半には、イラク戦略の見直しが政府の内外で進められた[142]。ホワイトハウスでは、10月、ブッシュ大統領の了承を得て、スティーブン・ハドリー（Stephen J. Hadley）国家安全保障問題担当大統領補佐官を中心にインフォーマルな検討が開始され[143]、その中で、イラク新戦略に結実するアイデアも提起されていった[144]。

139　ゲーツは中央軍司令官就任を打診していたファロン海軍大将に対して「彼らはペトレアス将軍をイラクの現場に充てると決めた」と述べたが、その「彼ら」とはホワイトハウスを指していた。Bob Woodward, *The War Within: A Secret White House History 2006-2008* (New York: Simon & Schuster, 2008), p. 308. なお、ブッシュ大統領自身は、もともとペトレアスには注目しており、ゲーツがケイシーの後任を検討するにあたりペトレアスを暗に推していた（「ペトレアスによく注目する」よう促したという）ことを、回想録*Decision Points*で認めている。George W. Bush, *Decision Points* (New York: Crown Publishers, 2010), pp. 365, 372.

140　Woodward, *The War Within*, pp. 35-6.

141　Ibid., p. 12. ブッシュ大統領も、自身の回想録において、2006年6月にイラクを秘密裏に訪問した際にケイシーを会談し、そこで、計画中のバグダッドの治安回復を目的としたTogether Forward作戦の説明を受けるが、本来多くの兵力を必要とする治安回復を企図する一方で、撤退を進めようとするケイシーの考えには矛盾があると感じたと説明している。さらに、Together Forward作戦が6月から10月にかけて実施され、その失敗が明らかになると、ブッシュ大統領は戦略の転換を決心したという。Bush, *Decision Points*, pp. 366-7, 371.

142　政府部内でイラクでの戦略について批判的に検討しようとする動きとして、ハドリー補佐官が大統領の了承を得て、7月22日に、ラムズフェルド、ケイシー、ハリルザド駐イラク大使とのテレビ会議を開き、当時のイラク戦略の前提を問う「困難かつ詳細な質問」を問うたことが挙げられている。Woodward, *The War Within*, pp. 72-8.

143　ハドリー補佐官は、部下のミーガン・オサリバン（Meghan O'Sullivan）に命じて、少数のNSCスタッフと、国務省のデービッド・サターフィールド（David M. Satterfield）国務長官上級顧問・イラク問題担当調整官らによるイラク戦略の見直し作業を開始させた。Ibid., p. 177.

144　オサリバンは、「The Way Forward: Four Organizing Constructs」と題するメモを作成し、イラクについて、①現行の戦略の微調整、②米国はアルカイダ掃討に集中、③バグダッドの治安回復のため、軍事・政治的取組を強化し、そのために戦力を増援、④マリキ（Nouri al-Maliki）政権の強化の４つのオプションを検討した。オサリバン自身は③を支持していた。Ibid., pp. 191-2.

また、これを基に、11月には国務省、国防省から代表を集めて「正式な戦略見直し」も行われた[145]。さらに、NSCでもイラク戦略が議論されていった[146]。これらを基に、ブッシュ大統領は、2007年1月10日、イラクでの現状を「受け入れられないもの」として、イラクにおける戦略を変更すると宣言した。具体的には、ブッシュ大統領は、住民の保護を重視して、武装勢力を掃討した後も米軍が市街地に分散配置する方針に変更することとし、そのために20,000人の兵力をイラクに追加派遣することを明らかにしたのである[147]。この追加派遣は「サージ（Surge）」として知られるようになる。

一方で政権内部においてイラクでの戦略の見直しが進み、政権内部の意見が追加派遣に傾く中であっても、ケイシー MNF-I司令官は、見直しの方向とは逆に、イラク側に対する治安維持責任の移譲をこそ加速化すべきであり、米軍はむしろイラクからの撤退を進めるべきであると主張していた。そして、追加派遣については、宗派間の暴力を「一時的かつ局所的に低減させる効果」しかもたらさないとして反対の姿勢を維持していたのである[148]。そのため、イラク新戦略が奏功するためには、ケイシーを交代させることが必要であると政権内部でも認識されるようになったのである[149]。他方、ケイシー自身は、12月12日のNSCの席上でのブッシュ大統領とのやりとりの中で、大統領の信任を失ったことを悟ったという[150]。ケイシーがブッシュ大統領の信任を失っていたことは、2006年後半にかけて進められたイラク戦略見直しのプロセスに関与させられなかったことが示していよう[151]。

ケイシーをMNF-I司令官から解任することについては、イメージ戦略上の要請も指摘されていた。すなわち、イラク戦略を転換するにしても、戦略だけを転換して、それを担う「人」を変えなければ、変化を国民に納得させられないという点である。ブッシュ大統領は、

145　2006年11月10日、ブッシュ大統領は、ディック・チェイニー（Dick Cheney）副大統領、コンドリーザ・ライス（Condoleeza Rice）国務長官、ラムズフェルド国防長官、ハドリー国家安全保障問題担当大統領補佐官、ペースJCS議長、ジョン・ネグロポンテ（John Negroponte）国家情報長官、J・D・クラウチ（J. D. Crouch）国家安全保障問題担当大統領副補佐官を呼び、正式なイラク戦略の見直しを始めると宣言、クラウチにその主導役を命じて、16日以内に報告を求めた。しかし、結論を報告するために開かれた11月26日の会議でも明確なコンセンサスが形成されなかった。ただし、同30日にブッシュ大統領が通訳のみを同席させて秘密裏にマリキ首相と会談した際に、追加派遣の方針を伝え、米軍の作戦に介入しないよう念を押している。ただし、いつの時点で追加派遣を含むイラク新戦略に向けた政権の意思決定がなされたかは明確にされていない。Ibid., pp. 207, 248, 256-7.

146　Ibid., p. 283.

147　Bush, “President’s Address to the Nation, January 10, 2007.”

148　Woodward, *The War Within*, p. 283.

149　ハドリーは、2006年12月時点で、大統領は追加派遣を実行する決意であると認識していたが、追加派遣への障害を除去するために、これに反対しているケイシーとアビゼイドを解任する必要があると考えていたという。Ibid., p. 264.

150　Ibid., p. 284.

151　Ibid., p. 231.

回想録*Decision Points*において「私は戦略の変更が必要であると確信した。しかし、それが米国民に対して信憑性を持つためには、人の変更を伴わなければならない。……新しい司令官が必要だった。ジョージ・ケイシーとジョン・アビゼイドは任期を延長して勤務しており、いずれ帰国する予定だった。彼らのポストにも新鮮な目を向けるべきときだった」と述べている[152]。

以上から、ケイシーがMNF-I司令官から陸軍参謀総長になったのは、通常の異動ではなく、MNF-I司令官からの解任であったことが分かる。しかし、ブッシュ大統領は、これに際して、陸軍参謀総長への栄転の形を取った。マキアーナンの例のようにケイシーを解任することも可能であったが、そうはしなかったのである[153]。その背景には、ブッシュ大統領の軍、特にケイシーへの配慮があったとされる。ブッシュ大統領はケイシーに傷が付かないよう配慮するようゲーツ国防長官に指示し、同長官がイラクを訪問した際に[154]、陸軍参謀総長のポストをケイシーに提示させたという[155]。特にブッシュ大統領は、ケイシーが進めていた作戦が間違っていたとしてもそれがブッシュが承認したものである以上、イラクで治安回復ができていないことの責任をケイシーのみに押し付けるわけにはいかないと考えていた[156]。こうした考えをブッシュ大統領は、イラク新戦略を発表した演説で「間違いがなされたところ、その責任は私にある」と明確にしていたのである[157]。

また、ブッシュ大統領は、2007年1月、ケイシーとペトレアスの人事を発表した際にも、ケイシーを「強力で効果的な」MNF-I司令官と称賛し、陸軍参謀総長となったケイシーとともに働くことを楽しみにしていると述べている[158]。また、当然ながら、ケイシー自身も（ウェストモアランドと同様に）陸軍参謀総長への転出を昇進と捉えている[159]。

152　Bush, *Decision Points*, p. 371.

153　事実、ケイシーがMNF-I司令官から陸軍参謀総長に昇任することがホワイトハウスから公表されるまでは、ケイシーがMNF-I司令官の任を解かれて退役するという憶測も流れていた。Peter Spiegel and Maura Reynolds, “Troop Surge Can't Be Brief, Backers Insist; They Want 18 Months at Minimum. Democrats, and Some Republicans, Resist a Hard Line. Pressure on Iraq Urged,” *Los Angels Times*, January 6, 2007, http://global.faciva.com/.

154　Kathleen T. Rhem, “Gates Arrives in Baghdad for Talks with Military, Iraqi Leaders,” *American Forces Press Service*, December 20, 2006, http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=2471 (accessed on September 14, 2010).

155　Woodward, *The War Within*, p. 295.

156　ブッシュ大統領は回想録で、「イラクでの問題で彼［ケイシーのこと］を責めることにならないようにはっきりさせたかった」と述べている。Bush, *Decision Points*, p. 377.

157　White House, “President’s Address to the Nation, January 10, 2007.”

158　White House, “President Bush Pleased to Accept Recommendations from Secretary Gates.”

159　2009年1月15日、NPRとのインタビューで、ケイシーはウェストモアランドになぞらえられているとインタビュアーが指摘したところ、ケイシーは、自分はイラクで失敗したとは感じていない、自分はイラクでの成功の礎を築いたのであり、そのことはサージの成功そのものが示していると反論した。“Army Chief of Staff Casey Defends Iraq Decisions,” *NPR: All Things Considered*, January 15, 2009, http://global.factiva.com/.

なお、ケイシーの人事に対する議会等の受け止め方も、ケイシーをMNF-I司令官の任から解いたことを批判するというものはほとんどなく、むしろ、イラクでの治安確保がうまくいかなかったにもかかわらず、陸軍参謀総長に「昇進」させることの是非をめぐるものであった。特に、マケイン上院議員はケイシー批判の急先鋒であった。マケインはもともとイラクへの増援を主張しており増援に否定的なケイシーを批判し、承認に反対票を投じる意向を示していた[160]。承認公聴会でも、マケインは、ケイシーが進めた作戦を住民の保護をおろそかにしことや、治安状況が悪化しているのにケイシーが戦略の見直しをしなかったこと、また、そもそも現実に反して楽観的な見通しを報告し続けたことなどを挙げて、ケイシーを批判した[161]。さらに、2月7～8日の上院本会議でも、マケインは、ケイシーの陸軍参謀総長承認に反対を表明し、ケイシーの人事をウェストモアランドの陸軍参謀総長のケースになぞらえ、任務を失敗した者に報いるに昇進をもってすることは間違いであると主張した[162]。

他方で、イラクでの治安悪化の責任をすべてケイシーに押し付けるのは間違いであるという議論もなされた。例えば、レビン上院軍事委員長は、2月7日の上院本会議でケイシーの承認案件について軍事委員長として報告を行い、イラクでの戦略が間違っていたとしても、それはブッシュ政権の文民指導者に責任があり、ケイシーは間違った戦略を実施させられたに過ぎないとし、ケイシーの陸軍参謀総長承認を訴えた。民主党のリード上院院内総務やジョン・ウォーナー（John Warner）前上院軍事委員長も同様の発言を行った[163]。結局は上院での採決（2月8日）では、マケインやヒラリー・ロダム・クリントン（Hillary Rodham Clinton）など反対に回った有力議員もいたが、過半数を大幅に上回る83対14の賛成多数でケイシーの陸軍参謀総長指名人事は承認された[164]。

3　ゲーツ国防長官の下で行われた軍高級幹部の解任事例の特徴

（1）結果責任の追及による解任

ゲーツ国防長官の下で行われた軍高級幹部の解任事例から看取できることは、ゲーツ国

160　R. Jeffrey Smith and Walter Pincus, “McCain May Oppose Pick for Army Staff Chief; Senator Says Casey Led a ‘Failed Policy’ in Iraq,” *Washington Post*, January 22, 2007, http://global.factiva.com/.
161　Carl Levin, “Sen. Carl Levin Holds a Hearing on the Nomination of General George Casey to Be U.S. Army Chief of Staff - Committee Hearing,” *Political Transcripts by CQ Transcriptions*, February 1, 2007, http://global.factiva.com/.
162　U.S. Congress, *Congressional Record* 153 (February 7 and 8, 2007): S1688, S1738.
163　U.S. Congress, *Congressional Record* 153 (February 7 and 8, 2007): S1684-5, S1691, S1740.
164　U.S. Congress, *Congressional Record* 153 (February 8, 2007): S1743.

防長官が軍人にも結果に対する責任を厳しく求めているということであろう[165]。モズリー空軍参謀総長は核弾頭誤送事件等への対応が不十分であるとして解任された。それに似たケースとしては、ウォルターリード陸軍医療センター（WRAMC）スキャンダルへの対応がある。この事件では、WRAMCで、戦傷兵が適切なケアがなされずにネグレクトされていたことが*Washington Post*の報道により明るみになり、結果として、ゲーツ国防長官により、WRAMC司令官、陸軍長官、陸軍軍医総監までが、短期間のうちに解任された[166]。

これらに共通するのは、任務の重要性の認識を欠いている軍幹部に対するゲーツ国防長官の厳しい態度である。モズリー空軍参謀総長の場合は核兵器の管理体制が問題とされたが、これに対してゲーツ国防長官は核兵器の安全管理は「至高の重要性」を持つにもかかわらず、それに関心を向けない空軍指導部を批判した[167]。こうした対応は、ゲーツ長官が、WRAMCでのネグレクトに関連して「陸軍の中にウォルターリードでの外来患者に関する状況の深刻さを適切に理解しない者がいるのは残念である」として、関係者を次々に解任したこととも共通している[168]。

ゲーツ国防長官の軍幹部に対する責任の追及の姿勢は、2004年に発覚したアブグレイブ捕虜収容所虐待事件に際して、ラムズフェルド国防長官が、イラクの現地司令官であるリカード・サンチェス（Ricardo Sanchez）第7統連合任務部隊（CJTF-7）司令官・第5軍団長に対して取った対応と対照的である。ラムズフェルド国防長官はサンチェスに対してアブグレイブ事件についての責任を問わず、イラクからドイツに帰還後もそのまま第5軍団長に留め置き、解任することはなかったのである[169]。

165　Thomas L. Wilkerson, “Sprinting through the Tape,” *U.S. Naval Institute Proceedings*, July 2008, pp. 28-31.

166　Dana Priest and Anne Hull, “Soldiers Face Neglect, Frustration at Army’s Top Medical Facility,” *Washington Post*, February 18, 2007, http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/02/17/AR2007021701172.html (September 10, 2010); Robert M. Gates, “Statement by Secretary of Defense Robert M. Gates on Resignation of Army Secretary Francis J. Harvey and Walter Reed Army Medical Center, March 02, 2007,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=3899 (accessed September 10, 2010); Robert M. Gates, “Secretary Gates on Walter Reed Leadership Change, March 01, 2007” http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=10564 (accessed September 10, 2010); U.S. Army, “Army Surgeon General Submits Retirement Request, Mar 12, 2007,” http://www.army.mil/-newsreleases/2007/03/12/2216-army-surgeon-general-submits-retirement-request/ (accessed September 10, 2010).

167　Department of Defense, “DoD News Briefing with Secretary Gates from the Pentagon, June 5, 2008.”

168　Gates, “Statement by Secretary Gates on Resignation of Army Secretary Francis J. Harvey.”

169　もともと、ラムズフェルドは、サンチェスがイラクから帰還後に大将に昇進させ、中南米を担当する南方軍司令官に指名するとサンチェスに説明していた。アブグレイブ事件で、議会で政権に対する批判が高まり、サンチェスが上院で大将昇進の承認を受ける見通しが立たなくなると、ラムズフェルドは、ほとぼりが冷めるまで待ち、あらためて大将に指名すると約束したという。結局、サンチェスは、通常の任期2年に対し3年3カ月にわたり第5軍団長を務め、2006年11月に退役した。Ricardo S. Sanchez with Donald T. Phillips, *Wiser in Battle: A Soldier’s Story* (New York: HarperCollins, 2008),

さて、ゲーツ国防長官が軍高級幹部を解任したいずれの事例も、当該幹部の行動に問題があったために解任したこと、それを決定したのは自分であることを明らかにしている。そして、その決定に関わりが深い部隊を訪問し、なぜ解任しなければならかなかったかを当該部隊の隊員に対して説明を行い、質問にも応じているのが特徴である[170]。ゲーツ自身がこうした説明を「リーダーシップに関する根本的な原則」と説明していることからも窺えるように[171]、軍人に対して説明責任を求めている以上、自分に対してもそれを課していると考えられる。他方で、解任の原因となった問題の解決に対する自身のコミットメントを示そうとしている側面もある。

ゲーツ国防長官の下では、メディアへの不用意な発言により解任される事例も目立つ。本論文で取り上げたマクリスタルISAF司令官の解任がそうである。これと類似の例としては、2008年3月、ファロン中央軍司令官が事実上解任された例もある[172]。いずれの場合も、軍幹部がインタビュアーに対して述べていた政権に対する反発や批判、さらには侮辱的な言辞が引用され、問題となった。

これには、上官と部下のとの関係に関するゲーツの原則的な考え方に関わる側面もある。ゲーツは、軍人は上官や文民指導者と意見が異なる場合でも率直に意見を表明するべきであることを演説や論文で主張してきた。しかし、同時に、上司と意見が合わない場合、意見の不一致を外部にもらさず、議会やメディアに訴え出て自らの利益を図ろうとすべきでないと警告していた[173]。それが文民指導者と軍人との間の信頼関係の維持には必要であるとゲーツは考えたわけであるが、マクリスタルやファロンの行為は、こうした考えと相容れないものであった。

特にマクリスタルの場合についていうと、上で指摘した問題だけではなく、政権の文民指導者や同盟国指導者を侮辱したことにより、ワシントンや同盟国との円滑な協働が必要

pp. 396-7, 448.

170　Wilkerson, “Sprinting through the Tape,” p. 31.

171　Gates, “Media Availability with Secretary of Defense Robert Gates En Route from Scott AFB, Ill.”

172　2008年4月号の米誌*Esquire*に掲載された論文において、ファロン中央軍司令官は、イランと戦争を始めようするブッシュ政権に対して「臆することなく挑戦している」として、称賛気味に書かれ、政権と中東政策をめぐり対立していることを認めるファロンの発言も引用されていた。ファロンが同記事の執筆者に対して、自身の中東訪問に同行させるなど取材の便宜を提供していたことは記事からも明らかであった。これに対して、ゲーツ国防長官は、*Esquire*が発売された直後の3月11日、ファロンの辞表を受け取ったと発表した。なお、この場合は、ゲーツが辞表提出を迫ったというより、ファロンがゲーツの意向を察して、辞任を申し出たものといわれている。Thomas PM Barnett, “The Man between War and Peace,” *Esquire*, vol. 149, iss. 4 (April 2008), http://proquest.umi.com/; Thomas E. Ricks, “Commander Rejects Article of Praise,” *Washington Post*, March 6, 2008, http://global.factiva.com/; U.S. Department of Defense, “DoD News Briefing with Secretary Robert Gates from the Pentagon, March 11, 2008,” http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4172 (accessed August 11, 2010); Woodward, *The War Within*, p. 409.

173　菊地「『アドバイザー』としての軍人」3、19頁。

な現地司令官としての職務の遂行が困難となったという点も重要である。その背景には、現代の戦争において、政治や外交と軍事が、イシューとしても、アクターとしても相互に絡み合っていること、さらには、戦略レベル、作戦術のレベル、戦術的なレベルの問題が相互に乗り入れており、ワシントンと現地司令官の間で明確な分業や切り分けが不可能であることがある。オバマ大統領がマクリスタルの辞任を認めた際に、マクリスタルを大統領や関係閣僚、主要補佐官を含めた「我々のチーム」の一員と呼んだことも、そのことを示している。

すなわち、現代の戦争において、現地司令官は、ワシントンの指示を受けて現地での作戦を淡々と実施していればよいのではなく、むしろ自らの作戦案を売り込み、支持を取り付け、必要な資源を確保する必要がある。イラクでサージが始まってから8カ月後の2007年9月10日、議会の公聴会の場で、イラクでの劇的な治安回復を材料に作戦の継続を訴え、サージに批判的な国内世論を変える契機を作ったのは、国防長官でも国務長官でもなく、現地司令官であるペトレアスMNF-I司令官であった。軍人にそのような役割を担わせることの是非は別として、そういった役割を果たすためには「チーム」の他のメンバー、さらには議会やメディアとの円滑な関係を維持する必要があるのはいうまでもない。マクリスタルの発言が不可能にしたのはこのことだったのである。

（2）リーダーシップの交代が目的の解任事例

本研究で取り上げたケイシー MNF-I司令官の陸軍参謀総長への昇進の事例を見ると、シビリアン・コントロールの強化のための懲罰として解任がなされたというより、むしろ新しいリーダーシップと交代させること、そしてそうする上での政治的なコストを抑えることに目的があったことである。その点は、ジョンソン大統領によってなされたウェストモアランドMACV司令官の陸軍参謀総長への昇進の場合とも共通している。いずれの場合も、ワシントンにおいて戦争の進め方についての考え方が変化し、それを担う別のタイプの人材が望まれた。その場合、解任されるウェストモアランドやケイシーの間違いをことさらに強調することは余計な議論を巻き起こすだけで意味がなく、むしろそれを打ち消すことの方が、じ後の戦争遂行を円滑に進める上では有益である。特に、政権が進めてきた戦争について国内的に批判が巻き起こっている場合、そう考えるのが自然である。また、うがった見方をすれば、ケイシーなりウェストモアランドなりを退役させて、自由の身となった彼らをして政権の批判者となさしめるリスクを回避するという側面もある。

また、明示的に解任されたマキアーナンISAF司令官の場合でも、ゲーツ国防長官は、記者の追及に対しても新しいリーダーシップが必要としか解任の理由を説明していない。

このことも、実際に現地司令官を交代させることの方に重きが置かれ、それを円滑に進めたいという意図を示しているものと考えられる。

（3）軍高級幹部解任に対する議会の反応

ゲーツ国防長官の下で戦後の歴史上まれに見るほどの多数の軍幹部が解任されているが、それに際して、議会を巻き込み、軍とそれを支援する議会、それに対する政権という図式の対立となっていないことは特筆される。実際、ゲーツの下で行われた軍高級幹部の解任事例では、議会からの反発はほとんどなかった。これには、いくつかの要因が指摘できるであろう。

一つは、議会にとっても解任を受け入れやすい事由で解任していることがある。たとえば、モズリー空軍参謀総長の解任の場合は、B-52核弾頭誤送事件が2007年に発生し、2008年に台湾への弾頭部品誤送事件が明らかになっており、空軍幹部が責任を取るべきであるという認識がそもそも醸成されていた。また、マクリスタルISAF司令官の場合も、彼のマスコミへの対応に問題があったという認識は共有されていた。そのような事情により、そもそも有力議員も彼らの解任に賛成していた。

また、伝統的に、戦争遂行そのものに係る事項は大統領の専管事項と認識され、大統領の意向に反して、踏み込んだ発言をすることは一般的に避けられる傾向が強いことがよく指摘される。マキアーナンおよびマクリスタルの2人のISAF司令官の解任の場合もそうであり、関係議員も内心では解任すべきと考えていても、大統領の権限の範疇として、直接的な言及を避けている議員が多い。

さらには、全般的にゲーツ国防長官が議会との円滑な関係の維持に意を用いていることであろう。前任のラムズフェルド国防長官は、自身による国防省・軍に対するコントロールの確立を阻害するという考えから、軍と議会との関係を制約しようとした。また、自身も装備調達など議会が伝統的に深く関わってきた事項について決定する際にさえ、議会指導者との協議をあえて避けていた。このため、議会との関係は共和党議員とでさえ、悪化していたといわれる[174]。これに対して、ゲーツは、議会を行政府と「同格の府（coequal branch）」として、軍人にも大統領や国防長官など行政府内部に対すると同様に、率直な助言を行うよう呼びかけていたし、議会との関係を重視し、軍の議会でのプレゼンスを強化させる策も取っていた[175]。こうした議会との良好な関係も、解任に際して議会の支持を得るのに有利に作用していよう。

174　同上、24～25頁。Rowan Scarborough, *Rumsfeld's War: The Untold Story of America's Anti-terrorist Commander* (Washington, DC: Regnery Publishing, 2004), pp. 121-5.

175　菊地「『アドバイザー』としての軍人」24～25頁。

視点を変えれば、解任が行われた文脈の違いも指摘できる。すでに述べたように、冷戦期において政権が軍幹部を解任し、議会が反発を示した事例には、トルーマン政権期に生じた「提督の反乱」事件で解任されたデンフェルド海軍作戦本部長や、アイゼンハワーのニュールック戦略を議会で批判したリッジウェイ陸軍参謀総長らの「合法化された不服従」の例などがあるが、いずれも政権側が国防費の縮減を背景に、軍の装備プログラムを削減しようとしていたのに対して、軍人が政権の国防政策や方針を批判した場合であった。

特に「提督の反乱」事件は、第2次世界大戦末期に始まった軍種統合の議論のなかで、役割・任務をめぐる海軍・海兵隊と空軍・陸軍の間の争いが激化したことを背景に[176]、国防長官が一方的に空母建造をキャンセルしたために、海軍の側の反発も強まった。このように、軍幹部の解任が軍への資源配分に端を発している場合、巨大な国防予算が関係することもあって国防関係議員の関心を引き「軍＝議会vs政権」という対立構造が成立しやすい。しかし、ゲーツ国防長官の下では、資源配分をめぐる問題から軍人を解任したわけでないことも、議会の反発のなさの理由である。

おわりに――米国の政軍関係の今後

これまで見てきたように、大統領には、行政権の一部として、他の高級公務員と同様に、軍高級幹部を解任する無制限の権限があるが、それを行使するのはトルーマンによるマッカーサーの例を見るまでもなくコストが高く付き得る。従って、冷戦期には、各軍の参謀総長の任期を短く設定して更新の対象とし、任期を更新しないことにより政権の意に沿わない参謀総長を事実上解任するということが行われていた。また、ベトナム戦争時、ウェストモアランドMACV司令官が、陸軍参謀総長への栄転の形を取って事実上解任された例もある。いずれも、明示的に解任した場合の政治的コストを回避する手段であった。

ただし、ゲーツ国防長官の下で行われた軍幹部の解任は、冷戦期に行われた事実上の解任事例とは性格を異にする。まず、ゲーツ国防長官の下で行われた解任事例では、解任であったこと、さらにそれがゲーツ自身の判断によるものであることを明らかにしている。さらに、解任の理由も、当該軍幹部が自身や政権の方針に沿わないからという理由ではなく、現実に生じた問題の重大性を認識せず、問題解決のために十分なリーダーシップを発揮してないというものが多い。その背景には、現在戦っている戦争を最重要視するべきであるというゲーツの考えや、リーダーシップに関する彼の信条がある。

さて、ゲーツ国防長官は、近年まれにみる数の軍高級幹部を解任したが、それによる政

176　Barlow, *The Revolt of the Admirals*, pp. 292-3.

軍関係へのダメージは見受けられない。しかし、今後、軍幹部が文民指導者に対して造反し、文民指導者がこれを解任して、政軍関係が混乱するというような事態が生じるのであろうか。これについては、米国の政軍関係が全体的にどのように推移するのかによるが、2つの要因を指摘したい。

第１に「トランスフォーメーション」を標榜した前任者以上の「トランスフォーマー」という評価を受けるゲーツ国防長官の下で[177]、米軍の戦力構成の「リバランス」が行われているが、今後、それが各軍種のこれまでのあり方を変えるような変革――たとえば軍種間の「役割・任務（roles and mission）」の抜本的な見直し――まで及ぶかであろう。この観点から注目されるのが、2010年8月、ゲーツが、海兵隊の戦力組成見直しを行うよう海軍長官と海兵隊指導部に指示したことを明らかにしたことである。ゲーツは、イラクやアフガニスタンで海兵隊は「第2の陸軍」として機能しており、本来得意とする水陸両用遠征作戦から離れてきていると指摘し、かかる見直しを指示したと述べたのである。さらに、ゲーツは、その軍種に固有で価値のある伝統を守ることと、現在の戦争に勝利し、将来起こりそうな脅威に備えるために必要な変化を達成することのバランスをどのように取るかという挑戦は四軍すべてに関わることであると指摘したのである[178]。

こうした問いかけは、潜在的には、第2次世界大戦後の四軍のあり方を決定した1949年のキーウェスト合意以来、根本的には見直されることのなかった軍種間の役割・任務の配分にまで及ぶ可能性はある。今後、無人攻撃機（UCAS）による有人機の代替の可能性、中国などのアンチアクセス能力の強化など、これまで軍が組織の根幹にかかわると考えてきた兵器システムの有用性を潜在的には覆しかねない要素も見出し得る中、国防費のひっ迫を背景に、議論がそこまで及ぶ場合、文民指導者と軍、議会も巻き込んだ対立に発展し得る可能性がある[179]。

第2に、軍人の米国社会に対する認識の変化とアフガニスタンやイラクでの戦争の影響である。90年代末に行われた研究コンソーシアムTISS（Triangle Institute for Strategic Studies）による研究など[180]、米国において軍人が自己主張をすべきであるという認識を

177　コラムニストのフレッド・カプラン（Fred Kaplan）は、ゲーツ国防長官との独占インタビュー（この中でゲーツ国防長官は2011年中の退任の意向を表明し、話題になった）を基に執筆した記事で、ゲーツ国防長官を「ザ・トランスフォーマー（the Transformer）」と評した。Fred Kaplan, “The Transformer,” *Foreign Policy*, September/October 2010, p. 92.

178　Robert M. Gates, “Remarks by Secretary Gates to the Marine Memorial Association, San Francisco, August 12, 2010,” http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1498&41498=20100813 (accessed September 17, 2010).

179　そうした可能性をコーン・ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授は指摘している。Richard H. Kohn, “Coming Soon: A Crisis in Civil-Military Relations,” World Affairs (Winter 2008), pp. 73-5.

180　Peter D. Feaver and Richard H. Kohn, “Conclusion: The Gap and What It means for American National Security,” in Peter D. Feaver and Richard H. Kohn eds., *Soldiers and Civilians: The Civil-Military*

強めているという指摘はよくなされている。さらに、ブッシュ政権により「対テロ戦争」が始められてから9年が経ち、現在でもアフガニスタンやイラクで戦争が行われている。しかし、実際に戦場に赴き、傷つき、命を落とすのは、志願兵制を取る米国においては軍に志願した者だけであり、一般社会は「戦時下（at war）」というブッシュ、オバマ政権のかけ声にも関わらず、以前として平時である。そこで、軍人の間に一方的に負担を強いられるという不満感が募っているという指摘はよくなされる[181]。その一方で、軍には、その負担を負わない一般社会に対する優越感が生じているという[182]。こうした不満と優越感が交差した感情が軍の中に蓄積する一方、実際の戦争がうまくいかなくなった際などには、軍人による造反が生じるかもしれない。

上記のような事情から軍幹部が文民指導者に対して、議会での政権の批判や抗議辞任といった造反を試みた場合、文民指導者がそうした造反をうまく抑えられるかは、議会やメディアの支持が得られるのか、あるいはマッカーサーの解任のように混乱をもたらすのかは、そのときの国内政治、その時点で行われている戦争の状況、軍や議会と政権との関係などの要因によるであろう。そして、それは「シビリアン・コントロールは以前と同様、時として円滑であり、時としてぎこちなく、しかし米国の歴史上そうであったように常に状況依存的（situational）なプロセスである」というコーン教授の指摘を裏付けるものとなるのであろう[183]。

（きくちしげお　研究部第7研究室長）

Gap and American National Security (Cambridge, MA: MIT Press, 2000), pp. 464-5.

181　現役の陸軍中佐であるポール・インリン（Paul L. Yingling）は、現代の米軍は志願兵制を採っていることにより、入隊が（経済的な事情から入隊することが多い）労働者階級に偏っていると指摘する。結果として、戦争の対価を支払うのは、経済的に恵まれた人々ではなく、比較的貧しい階層の人々に限られると主張する。インリンは、米国は、すべての階層からまんべんなく兵力を取り込むことができ、戦争の対価を各階層で偏りなく負担することになる徴兵制に戻るべきと主張した。インリンの議論は大きな反響を呼んだ。Paul L. Yingling, “The Founder’s Wisdom,” *Armed Forces Journal*, February, 2010, pp. 16. さらに、家族に軍人がいる2名の非軍人の著者による*AWOL*（無許可離隊の意味）は、高収入の世帯は、米軍に対して表面上支持を表明していても内心は軽蔑しており、決して軍と関わりを持とうとしない、また、子息が軍務に関心があっても決して入隊させないようにしていると指摘した。そして、結果として志願兵制の米軍において、高収入の世帯からの入隊者が少ないという、階層別の軍務の偏りを指摘し、話題となった。Kathy Roth-Douquet and Frank Schaeffer, *AWOL: The Unexcused Absence of America’s Upper Classes from Military Service and How It Hurts Our Country*, Collins paperback ed. (New York: HarperCollins, 2006).

182　ベイスヴィッチ・ボストン大学教授はそのような可能性について「終わりのない戦争―四つ星の傲慢さの処方箋」と評した。Bacevich, “Endless War, a Recipe for Four-star Arrogance.”

183　Richard H. Kohn, “Civil-military Relations: Civilian Control of the Military,” in John Whiteclay Chambers II, ed., *Oxford Companion to American Military History* (New York: Oxford University Press, 1999), p. 125.